

令和2年度

普通会計決算状況

川 本 町

(総務財政課)

令和2年度川本町普通会計決算状況

目 次

第一、総 括	1
第 1 表 会計別決算額	1
第二、決算の概要	2
1、決算規模	2
第 2 表 普通会計決算総括表	2
第 3 表 決算規模の推移	2
第 1 図 決算規模の推移図	2
2、収支の状況	3
第 4 表 繰越事業の状況	3
第 5 表 収支状況の推移	4
3、健全化判断比率	4
第 2 図 公債費比率、将来負担比率の推移	4
第三、歳 入	6
第 6 表 歳入決算総括表	6
第 3 図 歳入構成	7
1、町 税	8
第 7 表 税目別決算額	8
第 4 図 税目ごとの構成図	8
第 8 表 町税の収納状況	9
① 町民税	10
第 9 表 町民税の推移	10
第 5 図 町民税の推移	10
② 固定資産税	10
第 10 表 固定資産税の推移	10
第 6 図 固定資産税の推移	11

③ 軽自動車税		1 1
第 1 1 表 軽自動車税の推移		1 1
第 7 図 軽自動車税の推移		1 1
④ 町たばこ税		1 2
第 1 2 表 町たばこ税の推移		1 2
第 8 図 町たばこ税の推移		1 2
2、地方譲与税、利子割交付金等		1 2
第 1 3 表 地方譲与税等の推移		1 3
第 9 図 地方譲与税等の推移		1 3
3、地方交付税		1 4
第 1 4 表 地方交付税の推移		1 4
第 1 0 図 地方交付税の推移		1 4
4、交通安全対策特別交付金		1 5
5、分担金・負担金		1 5
第 1 5 表 分担金及び負担金の内訳		1 5
6、使用料・手数料		1 5
第 1 6 表 使用料及び手数料の内訳		1 5
7、国庫支出金		1 6
第 1 7 表 国庫支出金の内訳		1 6
8、県支出金		1 7
第 1 8 表 県支出金の内訳		1 7
第 1 1 図 国庫支出金・県支出金決算額推移図		1 8
9、財産収入		1 8
第 1 9 表 財産収入の内訳		1 8
1 0、寄 附 金		1 9
第 2 0 表 ふるさど思いやり基金の目的別金額		1 9
1 1、繰 入 金		1 9
1 2、繰 越 金		1 9
第 2 1 表 繰越金の状況		1 9

13、諸 収 入 **20**

第22表 諸収入の状況 20

14、町 債 **21**

第23表 町債の発行状況 21

第四、歳 出 **23**

1、目的別歳出の状況 **23**

第24表 目的別歳出決算額比較表 23

第12図 目的別歳出決算額の推移 23

第13図 目的別歳出決算構成比 24

2、性質別歳出の状況 **24**

第25表 性質別歳出決算額比較表 24

第14図 性質別歳出決算額の推移 25

第15図 性質別歳出決算構成比 25

第26表 目的別・性質別決算額のうち主なもの 26

普通建設事業内訳 28

3、一般財源充当状況 **30**

第27表 一般財源充当状況 30

第16図 一般財源充当構成図 31

4、経常経費の状況 **32**

第28表 経常経費に充当した一般財源及び経常収支比率の状況 32

第17図 経常経費に充当した一般財源の構成図 32

5、公 債 費 **33**

第29表 町債の目的別元金現在高 33

第18図 目的別町債現在高 34

第30表 町債借入先別・利率別元金現在高 34

第19図 借入先別町債現在高 35

6、積 立 金 **35**

第31表 基金現在高等の状況 35

7、貸 付 金 **36**

第32表 貸付金現在高の状況 36

8、出 資 金	3 7
第 3 3 表 出資金の状況	3 7

9、その他の経費	3 8
-----------------	------------

①債務負担行為	3 8
第 3 4 表 目的別債務負担行為の状況	3 8
第 3 5 表 令和 2 年度中に完了又は設定した債務負担行為	3 8

③そ の 他	3 9
第 3 6 表 人件費の内訳	3 9
第 2 0 図 人件費の推移	3 9
第 3 7 表 物件費の内訳	4 0
第 2 1 図 物件費の推移	4 0
第 3 8 表 委託料の主なもの	4 1
第 3 9 表 補助費等の内訳	4 2
第 4 0 表 一部事務組合負担金の内訳	4 2
第 2 2 図 補助費等の推移	4 3
第 4 1 表 維持補修費の内訳	4 3
第 4 2 表 扶助費の内訳	4 4
第 2 3 図 扶助費の推移	4 4
第 4 3 表 繰出金の内訳	4 5
第 2 4 図 繰出金の推移	4 5
第 2 5 図 町債の発行額と公債費比率・起債制限比率の推移	4 6

令和2年度川本町普通会計決算状況

第一、総括

この決算状況は、総務省に報告した「地方財政状況調査（決算統計）」に基づき、普通会計としてまとめたものである。

川本町において普通会計とは、「一般会計」のことである。平成30年度決算までは、特別会計である「住宅新築資金等貸付事業特別会計」を合算し、普通会計としていたが、平成30年度末をもって「住宅新築資金等貸付事業特別会計」は廃止となった。

また、分類方法等にも差異があるため、歳入内訳及び目的別歳出内訳ともに、決算書の数値とは一部異なる箇所がある。

第1表 会計別決算額

(単位：千円, %)

会計区分	区分	予算額 ①	決算額 ②	比較①－②	②／①
一般会計	歳入	5,538,444	5,232,972	305,472	94.5
	歳出	5,538,444	5,140,961	397,483	92.8
	差引	—	92,011	左のうち繰越財源 34,186	
国民健康保険特別会計	歳入	499,783	495,746	4,037	99.2
	歳出	499,783	491,178	8,605	98.3
	差引	—	4,568		
後期高齢者医療特別会計	歳入	145,781	143,816	1,965	98.7
	歳出	145,781	143,764	2,017	98.6
	差引	—	52		
簡易水道事業特別会計	歳入	241,095	238,265	2,830	98.8
	歳出	241,095	234,224	6,871	97.2
	差引残高	—	4,041		
農業集落排水処理事業特別会計	歳入	55,584	55,534	50	99.9
	歳出	55,584	55,534	50	99.9
	差引残高	—	0		
単純合計	歳入	6,480,687	6,166,333	314,354	95.1
	歳出	6,480,687	6,065,661	415,026	93.6
	差引	—	58,894	左のうち繰越財源 34,186	

第二、決算の概要

1、決算規模

令和2年度の歳入は対前年度比12.4%増、歳出は対前年度比11.7%増となった。

増額の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業2億681万5千円や特別定額給付金事業3億2,963万5千円等の新型コロナウイルス関連事業費を要したことがあげられる。

第2表 普通会計決算総括表

(単位：千円、%)

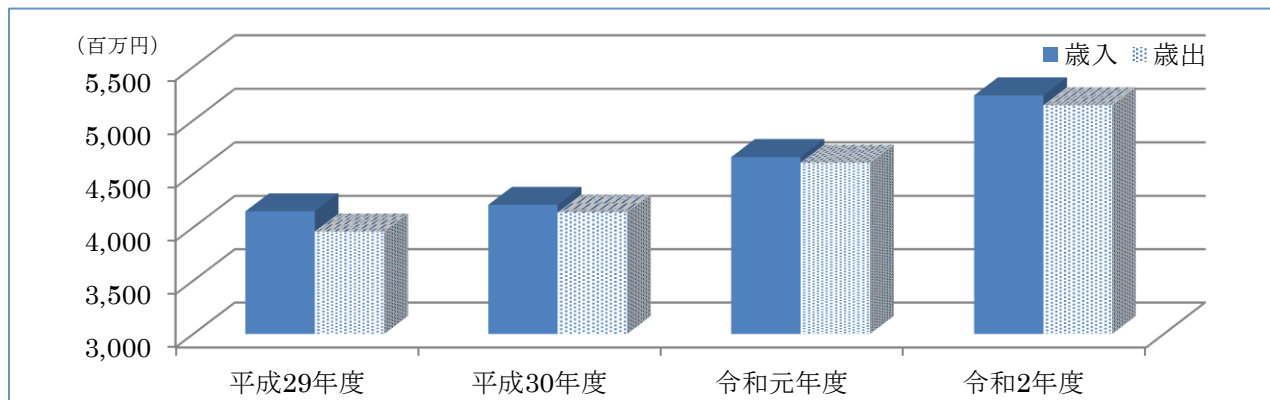
区 分	令和2年度①	令和元年度②	比較①－②	増減率
歳 入 総 額 ①	5,232,972	4,657,196	575,776	12.4
歳 出 総 額 ②	5,140,961	4,603,978	536,983	11.7
歳入歳出差引(①－②) ③	92,011	53,218	38,793	72.9
翌年度繰越財源 ④	34,186	16,967	17,219	101.5
実質収支(③－④) ⑤	a 57,825	b 36,251	21,574	59.5
単年度収支 (a－b)	21,574	△21,467		

第3表 決算規模の推移

(単位：百万円、%)

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率
歳 入	4,150	3.5	4,211	1.5	4,657	10.6	5,233	12.4
歳 出	3,960	1.0	4,139	4.5	4,604	11.2	5,141	11.7

第1図 決算規模の推移図



2、収支の状況

歳入歳出差引9, 201万1千円のうち、翌年度への繰越事業充当財源3, 418万6千円を差し引いた令和2年度の実質収支は5, 782万5千円である。令和元年度の実質収支が3, 625万1千円であったため、令和2年度の実質収支から令和元年度の実質収支を差し引いた単年度収支は2, 157万4千円のプラスということになる。

また、単年度収支に財政調整基金積立金を加えた実質単年度収支は2, 387万4千円のプラスとなっている。

第4表 次年度への繰越事業の状況

(繰越明許)

(単位：千円)

区 分	事 業 名	繰 越 事 業 費		
			繰越財源	未収入特財
総務費	IP告知端末テレビ電話機能拡張事業	17,468	0	17,468
	住まいづくり応援事業	3,200	3,200	0
衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	62	0	62
	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	763	0	763
農林水産業費	道の駅コロナ感染症対策整備事業	4,851	891	3,960
	農地耕作条件改善事業（三原2地区）	3,922	1,123	2,799
	農地耕作条件改善事業（因原地区）	2,000	610	1,390
	農地耕作条件改善事業（三原3地区）	9,600	1,510	8,090
	農業水路等長寿命化・防災減災事業	5,600	1,032	4,568
商工費	新規ビジネス促進事業	2,400	0	2,400
	河津桜植栽整備事業	18,429	18,429	0
土木費	橋梁長寿命化事業	11,171	127	11,044
	道路災害対策事業	80,661	128	80,533
	町道中倉日向線改良事業	51,300	189	51,111
	町道三原古市線整備事業	50,787	113	50,674
教育費	学校保健特別対策事業	1,633	866	767
	小中学校体育館空調整備事業	13,300	4,258	9,042
災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	6,500	1,697	4,803
	公共土木施設単独災害復旧事業	31,013	13	31,000
合 計		314,660	34,186	280,474

第5表 収支状況の推移

(単位：千円)

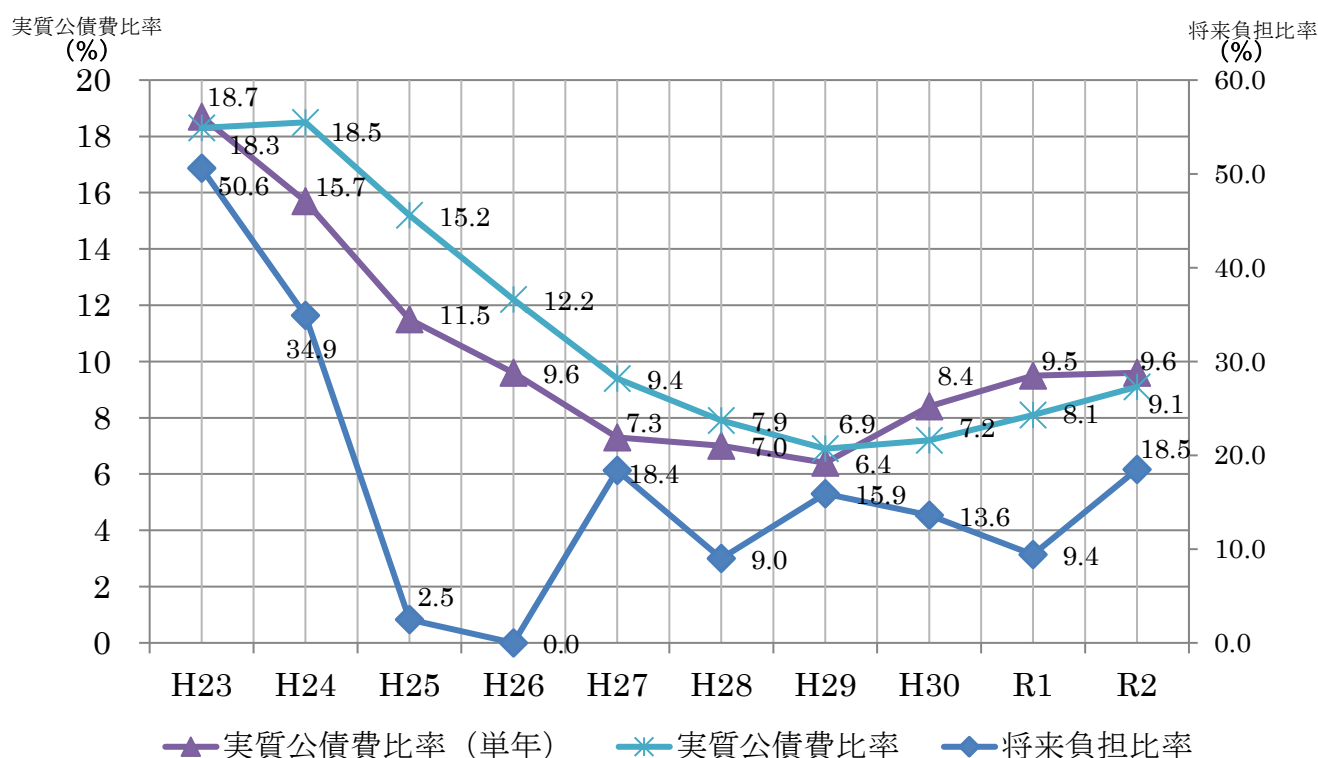
区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
歳入歳出差引	190,122	71,746	53,218	92,011
翌年度繰越財源	147,038	14,028	16,967	34,186
実 質 収 支	43,084	57,718	36,251	57,825
単 年 度 収 支	△5,708	14,634	△21,467	21,574
財政調整基金積立	1,900	2,300	2,400	2,300
町債繰上償還	0	0	0	0
財政調整基金取崩	0	0	0	0
実質単年度収支	△3,808	16,934	△19,067	23,874

3、健全化判断比率（実質公債費比率、将来負担比率）

令和2年度決算の実質公債費比率（過去3カ年数値の平均）は、前年度8.1%から1.0ポイント増加し9.1%となった。これは、平成28年度に実施した定住促進住宅整備事業や町道中倉日向線改良事業に伴う借入の元金償還が始まったこと等が影響している。

また、将来負担比率は前年度9.4%から9.1ポイント増加し18.5%となった。これは、まちごと魅力化センター整備事業や新可燃ごみ共同処理施設整備事業等に伴う地方債借入が要因となり、地方債現在高が対前年度3億3,965万2千円増となったこと等が影響している。

第2図 実質公債費比率、将来負担比率の推移



【用語解説】

実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合がわかります。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金}) + (\text{準元利償還金}) - \{(\text{元利償還金充当特定財源}) + (\text{基準財政需要額算入公債費}) + (\text{事業費補正算入公債費})\}}{(\text{標準財政規模}) - \{(\text{基準財政需要額算入公債費}) + (\text{事業費補正算入公債費})\}}$$

将来負担比率

地方債残高など一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。この比率は一般会計等が背負っている借金が標準的な年間収入の何年分であるかということを表し、比率が高い場合は財政運営上の問題が生じる可能性が高くなることが懸念されます。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額}) + \text{地方債現在高等に係る普通交付税算入見込額}}{(\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る普通交付税算入額})}$$

第三、歳 入

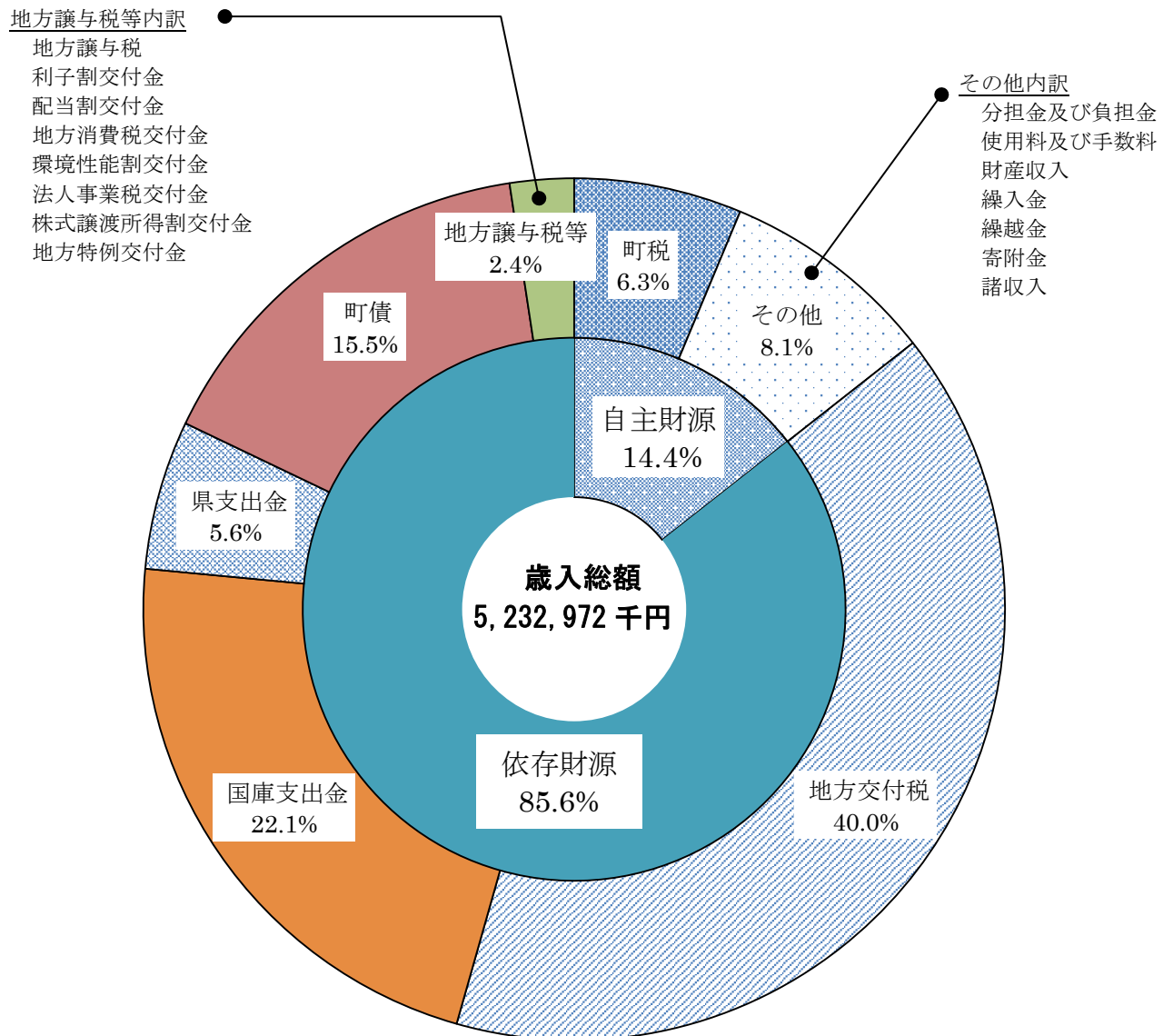
令和２年度の歳入総額は、５２億３，２９７万２千円で前年度に比べ５億７，５７７万６千円増（＋１２．４％）となった。主な増額の要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国庫補助）が１億９，３９８万３千円の皆増となったことや特別定額給付金給付事業費補助金（国庫補助）が３億２，９６３万５千円の皆増となったこと等があげられる。一般財源は、２７億３，２７７万円で一般財源比率は５２．２％となっている。自主財源は、７億５，１４２万３千円で自主財源比率は１４．４％となっている。

第６表 歳入決算総括表

（単位：千円、％）

科 目	令和２年度		令和元年度		増減率 (①－②) /②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	
町 税	327,949	6.3	318,356	6.8	3.0
地 方 譲 与 税	45,730	0.9	40,479	0.9	13.0
利 子 割 交 付 金	373	0.0	357	0.0	4.5
配 当 割 交 付 金	820	0.0	991	0.0	△17.3
株式等譲渡所得割交付金	877	0.0	477	0.0	83.9
地 方 消 費 税 交 付 金	75,315	1.4	62,213	1.3	21.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	3,292	0.1	△100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	1,863	0.0	791	0.0	135.5
法 人 事 業 税 交 付 金	1,496	0.0	—	—	100.0
地 方 特 例 交 付 金	2,038	0.1	4,182	0.1	△51.3
地 方 交 付 税	2,095,125	40.0	2,029,232	43.6	3.2
交通安全対策特別交付金	0	0.0	0	0.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	36,220	0.7	32,132	0.7	12.7
使 用 料	103,487	2.0	77,699	1.7	33.2
手 数 料	11,591	0.2	12,296	0.3	△5.7
国 庫 支 出 金	1,154,963	22.1	579,743	12.5	99.2
県 支 出 金	290,178	5.6	247,614	5.3	17.2
財 産 収 入	14,250	0.3	17,804	0.4	△20.0
寄 附 金	22,418	0.4	15,878	0.3	41.2
繰 入 金	89,087	1.7	86,025	1.9	3.6
繰 越 金	53,218	1.0	71,746	1.5	△25.8
諸 収 入	93,203	1.8	201,930	4.3	△53.8
町 債	812,771	15.5	853,959	18.3	△4.8
合 計	5,232,972	100.0	4,657,196	100.0	12.4
一 般 財 源 総 額	2,732,770	52.2	2,661,908	57.2	2.7
うち経常的なもの	2,226,740	42.6	2,158,533	46.3	3.2
自 主 財 源 総 額	751,423	14.4	833,866	17.9	△9.9

第3図 歳入構成



用語解説

- 自主財源**：地方公共団体が自主的に収入しうる財源をいう。地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当する。地方財政の自主性を高めるためにも、調達および使途決定が自主的に行いうる財源の割合（自主財源比率）が高いことが望まれる。
- 依存財源**：国または都道府県の意思により定められた額を交付されたり、割当てられたりする収入をいう。地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、地方債が含まれる。
- 自主財源比率**：歳入総額に占める自主財源の比率。

1、町 税

町税の収入額は、3億2,794万9千円で、前年度に比べて959万3千円（3.0％）の増となった。

町民税は1億3,874万2千円となり、前年度に比べて801万3千円（6.1％）の増となった。

固定資産税は、1億5,600万6千円で前年度に比べて239万4千円（1.6％）の増、軽自動車税は、1,368万3千円で63万2千円（4.8％）の増、たばこ税は1,951万8千円で144万6千円（△6.9％）の減となった。

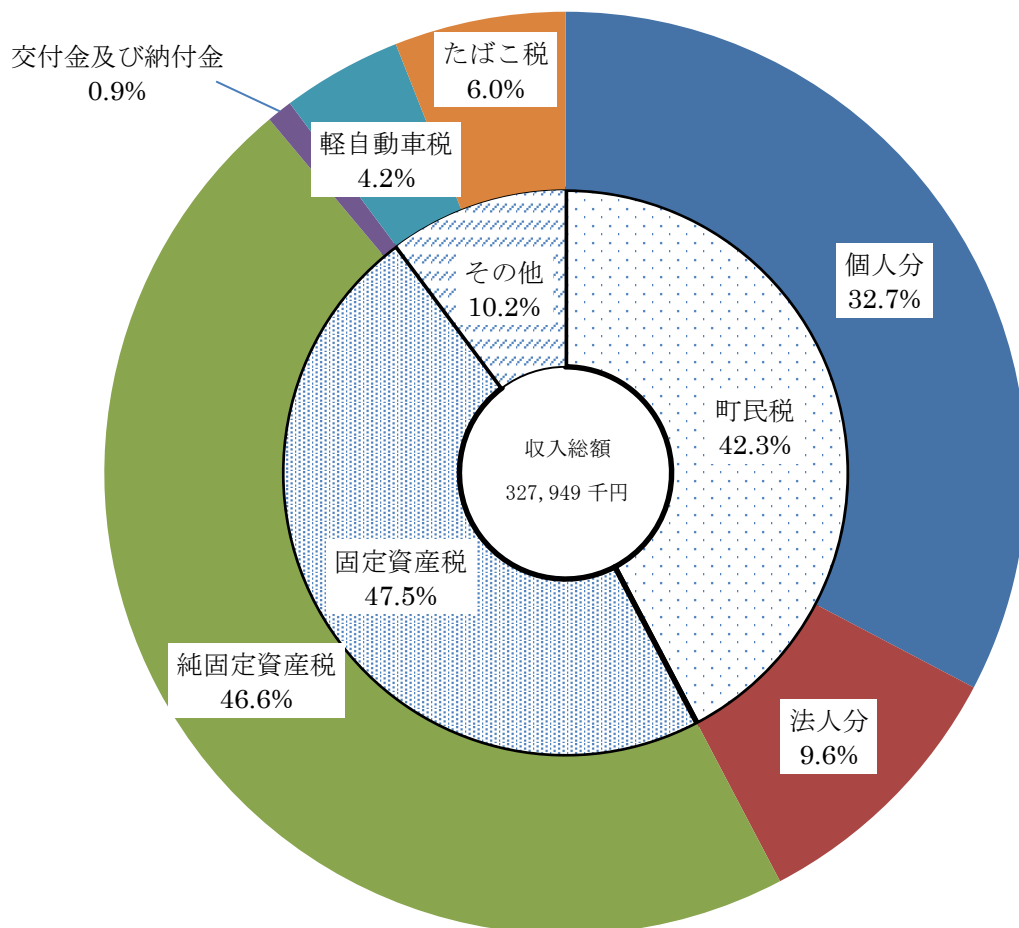
徴収率は現年課税分で99.0％と前年度に比べて0.1ポイントの増であり、滞納繰越分は3.9ポイント増の13.8％となった。町税全体では95.7％と前年度より0.7ポイントの増となった。

第7表 税目別決算額

（単位：千円、％）

年度 税目	令和2年度				令和元年度		
	調定額	収入額	伸率	収納率	調定額	収入額	収納率
町 民 税	140,418	138,742	6.1	98.8	132,981	130,729	98.3
固定資産税	168,320	156,006	1.6	92.7	167,547	153,612	91.7
軽自動車税	14,263	13,683	4.8	95.9	13,652	13,051	95.6
町たばこ税	19,518	19,518	△6.9	100.0	20,964	20,964	100.0
合 計	342,519	327,949	3.0	95.7	335,144	318,356	95.0

第4図 税目ごとの構成図



第8表 町税の収納状況

	調定済額			収入済額			徴収率								
	現年	滞納	合計	現年	滞納	合計	現年分			滞納分			合計		
	A	B	C	E	F	G	E/A	前年度	比較増減	F/B	前年度	比較増減	G/C	前年度	比較増減
町民税	138,278	2,140	140,418	138,092	650	138,742	99.9	99.7	0.2	30.4	24.5	5.9	98.8	98.3	0.5
個人分	106,996	2,080	109,076	106,810	590	107,400	99.8	99.7	0.1	28.4	24.5	3.9	98.5	97.9	0.6
均等割	5,199	102	5,301	5,190	29	5,219	99.8	99.7	0.1	28.4	24.8	3.6	98.5	97.9	0.6
所得割	101,797	1,978	103,775	101,620	561	102,181	99.8	99.7	0.1	28.4	24.5	3.9	98.5	97.9	0.6
退職所得分	1,117		1,117	1,117		1,117	100.0	100.0	0.0	—	—	—	100.0	100.0	0.0
法人分	31,282	60	31,342	31,282	60	31,342	100.0	99.8	0.2	100.0	—	—	100.0	100.0	0.0
均等割	15,923	60	15,983	15,923	60	15,983	100.0	99.6	0.4	100.0	—	—	100.0	100.0	0.0
法人税割	15,359		15,359	15,359		15,359	100.0	100.0	0.0	—	—	—	100.0	100.0	0.0
固定資産税	158,071	10,249	168,320	155,029	977	156,006	98.1	98.2	△0.1	9.5	6.5	3.0	92.7	91.7	1.0
純固定資産税	155,027	10,249	165,276	151,985	977	152,962	98.0	98.2	△0.2	9.5	6.5	3.0	92.5	91.5	1.0
土地	44,772	3,913	48,685	43,893	373	44,266	98.0	98.2	△0.2	9.5	6.5	3.0	90.9	89.6	1.3
家屋	72,506	6,336	78,842	71,084	604	71,688	98.0	98.2	△0.2	9.5	6.5	3.0	90.9	89.6	1.3
償却資産	37,749		37,749	37,008		37,008	98.0	98.2	△0.2	—	—	—	98.0	98.2	△0.2
交付金及び納付金	3,044		3,044	3,044		3,044	100.0	100.0	0.0	—	—	—	100.0	100.0	0.0
軽自動車税	12,877	551	14,263	12,694	154	13,683	98.6	97.6	1.0	27.9	21.8	6.1	95.7	95.5	0.2
町たばこ税	19,518		19,518	19,518		19,518	100.0	100.0	0.0	—	—	—	100.0	100.0	0.0
合計	328,744	12,940	342,519	325,333	1,781	327,949	99.0	98.9	0.1	13.8	9.9	3.9	95.7	95.0	0.7

※軽自動車税のうち環境性能割分835千円は合計欄にのみ計上しているため、現年＋滞納＝合計とならない

(単位：千円、%)

各税目の決算額推移は、次のとおりである。

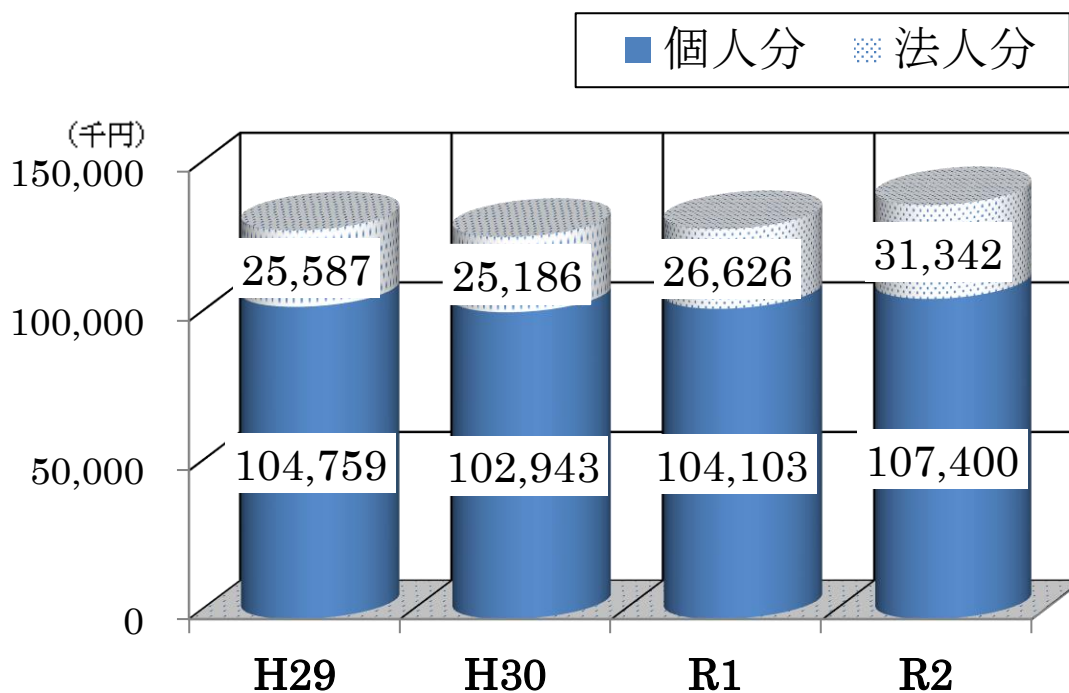
① 町民税

第9表 町民税の推移

(単位：千円)

	個人分	法人分	合 計	個人分の特別減税実施状況
令和2年度	107,400	31,342	138,742	なし
令和元年度	104,103	26,626	130,729	なし
平成30年度	102,943	25,186	128,129	なし
平成29年度	104,759	25,587	130,346	なし

第5図 町民税の推移



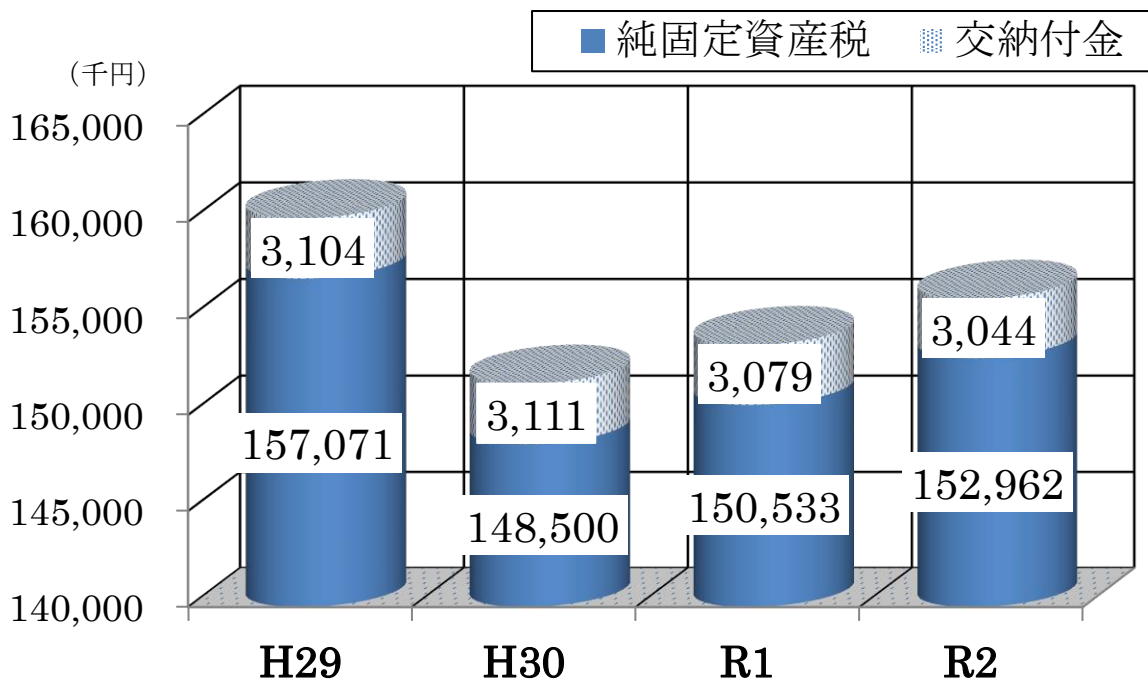
② 固定資産税

第10表 固定資産税の推移

(単位：千円, %)

	純固定資産		交納付金		合 計	
	金 額	伸率	金 額	伸率	金 額	伸率
令和2年度	152,962	1.6	3,044	△1.1	156,006	1.6
令和元年度	150,533	1.4	3,079	△1.0	153,612	1.3
平成30年度	148,500	△5.5	3,111	0.2	151,611	△5.3
平成29年度	157,071	0.1	3,104	1.0	160,175	0.1

第6図 固定資産税の推移

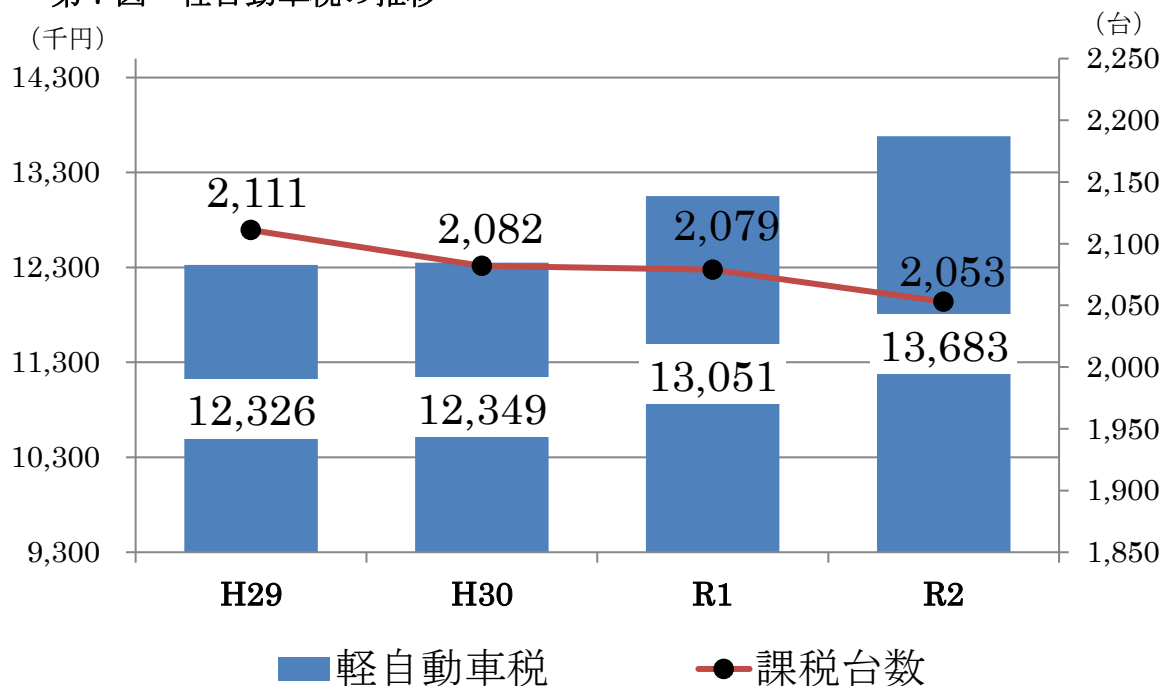


③ 軽自動車税

第11表 軽自動車税の推移 (単位：千円, 台, %)

	軽自動車税		課税台数	
	金額	伸率	台数	伸率
令和2年度	13,683	4.8	2,053	△1.3
令和元年度	13,051	5.7	2,079	△0.1
平成30年度	12,349	0.2	2,082	△1.4
平成29年度	12,326	1.9	2,111	△1.4

第7図 軽自動車税の推移



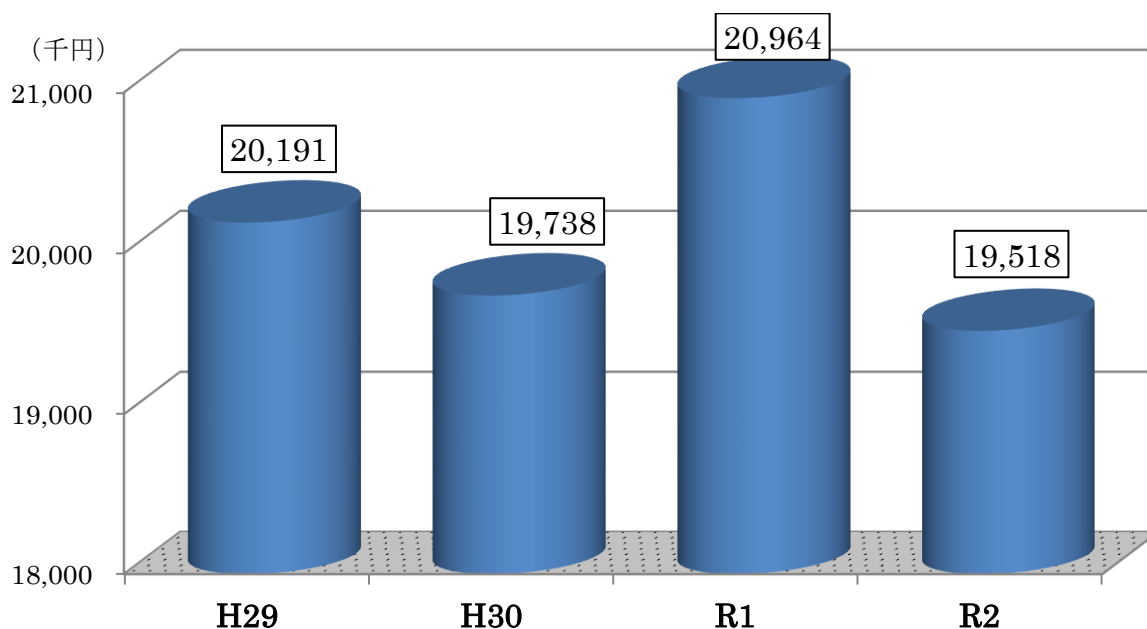
④ 町たばこ税

第 1 2 表 町たばこ税の推移

(単位：千円、%)

	たばこ税	伸率	税率:円/1千本
令和2年度	19,518	△6.9	令和2年9月まで 町 5,692 県 930 令和2年10月から 町 6,122 県 1,000
令和元年度	20,964	6.2	
平成30年度	19,738	△2.2	
平成29年度	20,191	△2.9	

第 8 図 町たばこ税の推移



2、地方譲与税、利子割交付金等

地方譲与税・利子割交付金等の決算額は、1億2,851万2千円で、前年度比1,573万円の増(13.9%)となった。

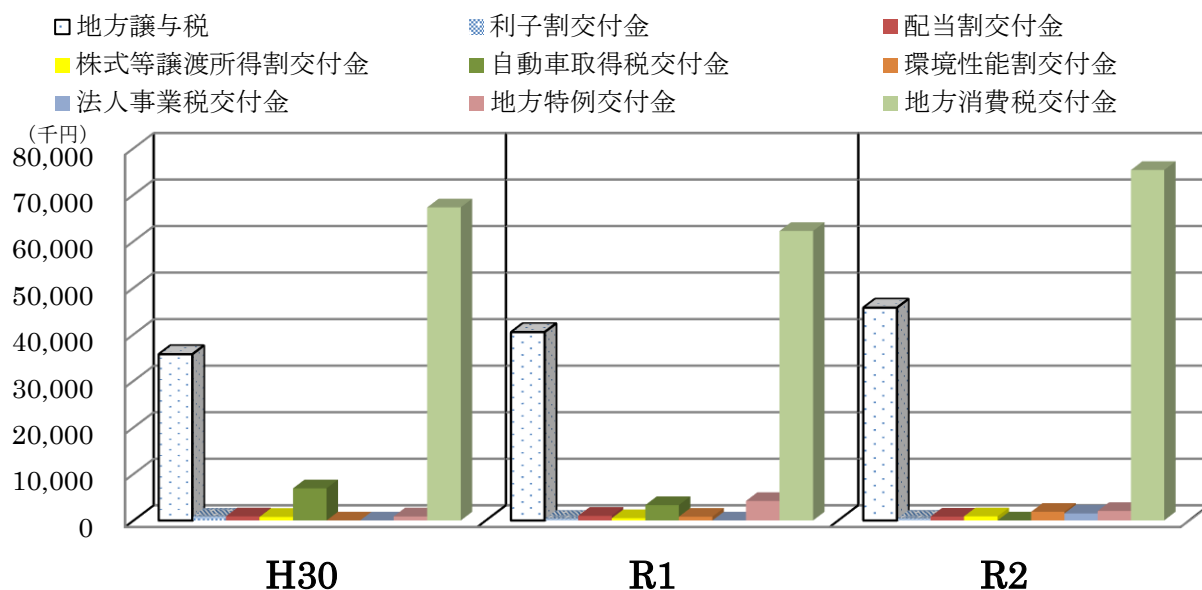
各費目の状況は、地方譲与税のうち地方揮発油譲与税は525万1千円増(13.0%)、自動車重量譲与税は29万円減(△1.1%)、森林環境譲与税は573万5千円増。利子割交付金は1万6千円増(4.5%)、配当割交付金は17万1千円減(△17.3%)、株式等譲渡所得割交付金は40万円増(83.9%)。地方消費税交付金は1,310万2千円増(21.1%)、環境性能割交付金は107万2千円増、新設された法人事業税交付金は149万6千円皆増、地方特例交付金は214万4千円減(△51.3%)となった。

第13表 地方譲与税等の推移

(単位：千円、%)

年 度 科 目	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率
地 方 譲 与 税	35,730	△0.6	40,479	13.3	45,730	13.0
地方揮発油譲与税	10,316	△1.0	9,119	△11.6	8,925	△2.1
自動車重量譲与税	25,414	△0.5	26,263	3.3	25,973	△1.1
森林環境譲与税	—	—	5,097	100.0	10,832	112.5
利子割交付金	824	4.8	357	△56.7	373	4.5
配当割交付金	878	△21.5	991	12.9	820	△17.3
株式等譲渡所得割交付金	756	△22.3	477	△36.9	877	83.9
地方消費税交付金	67,281	6.0	62,213	△7.5	75,315	21.1
自動車取得税交付金	6,890	1.3	3,292	△52.2	—	—
環境性能割交付金	—	—	791	100.0	1,863	135.5
法人事業税交付金	—	—	—	—	1,496	100.0
地方特例交付金	862	35.3	4,182	385.2	2,038	△51.3
合 計	113,221	3.2	112,782	△0.4	128,512	13.9

第9図 地方譲与税等の推移



3、地方交付税

普通交付税額は、17億6,641万6千円となり、前年度に比べ4,762万7千円増（2.8%）となった。また臨時財政対策債を加えた実質的な額は、18億3,198万7千円で、前年度に比べ5,213万9千円増（2.9%）となっている。また、特別交付税についても、令和2年7月豪雨災害に要した経費が算定されたこと等から、令和2年度は前年度に比べて1,826万6千円の増となり、地方交付税総額では、6,589万3千円の増（3.2%）となった。

普通交付税増額の要因については、基準財政需要額の新規費目である地域社会再生事業費の皆増（6,906万5千円）等があげられる。

特別交付税は、上述の令和2年7月豪雨災害に要した経費が算定されたことに加え、地域おこし協力隊や集落支援員の993万4千円増等により、対前年度比5.9%増となった。

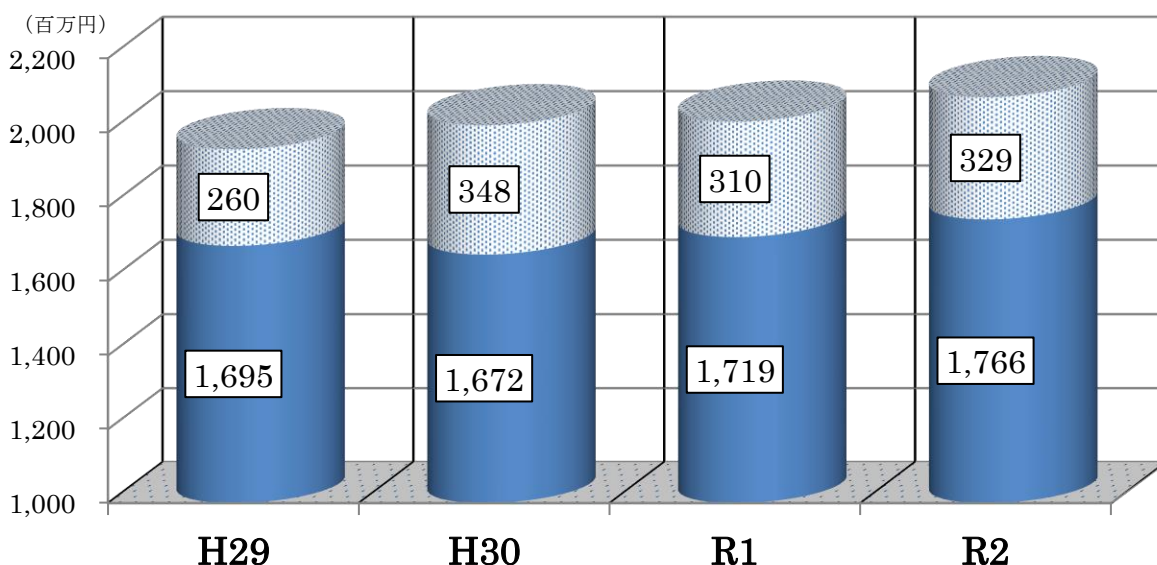
第14表 地方交付税の推移

（単位：千円、%）

	地方交付税 決算額	伸率	内 訳					
			普通交付税	伸率	特別交付税	伸率	震災復興	伸率
R2	2,095,125	3.2	1,766,416	2.8	328,709	5.9	0	
R1	2,029,232	0.5	1,718,789	2.8	310,443	△10.7	0	
H30	2,019,442	3.3	1,671,751	△1.4	347,691	33.8	0	
H29	1,954,962	△5.1	1,695,123	△0.6	259,839	△26.7	0	

第10図 地方交付税の推移

■ 普通交付税 ■ 特別交付税



4、交通安全対策特別交付金

この交付金は、交通反則金を財源にして道路交通事故の増大に対処するため、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てる目的をもって交付されるもので、過去2カ年の交通事故件数、改良済道路延長等により算定される。令和2年度は交付基準に満たなかったため交付されていない。

5、分担金・負担金

分担金・負担金決算額は、3,622万円で前年度比408万8千円増(12.7%)となった。増額要因は、携帯電話等エリア整備事業者負担金373万9千円増や老人福祉施設入居者負担金159万6千円増等があげられる。

第15表 分担金及び負担金の内訳

(単位：千円)

区分	収入額	区分	収入額
老人福祉施設入居者負担金	24,836	林地崩壊防止対策事業分担金	570
携帯電話等エリア整備事業者負担金	5,961	農地耕作条件改善事業地元分担金	286
在宅当番医制運営費負担金	2,541	農業用施設災害復旧事業費分担金	162
FTTH新規加入負担金	992	農地災害復旧事業費分担金	115
配食サービス事業分担金	672	日本スポーツ振興センター負担金	85
		合 計	36,220

6、使用料・手数料

使用料・手数料決算額は、1億1,507万8千円で前年度比2,508万3千円増(27.9%)となった。主な増額要因は、令和2年より運営開始となったまちごと魅力化センター使用料1,180万6千円の皆増等があげられる。

第16表 使用料及び手数料の内訳

(単位：千円)

区分	収入額	区分	収入額
町営住宅使用料	31,317	悠邑ふるさと会館使用料	1,291
FTTH伝送路使用料	16,170	火葬場使用料	1,062
学習交流センター使用料	14,550	スクールバス使用料	808
まちごと魅力化センター使用料	11,806	道路使用料	664
一般廃棄物処分手数料	9,450	公共交通施設使用料	660
定住促進住宅使用料	7,457	野球場使用料	307
再送信共聴料	7,384	町税納税等証明交付手数料	173
FTTH通信サービス使用料	4,778	プール使用料	170
農林業振興施設使用料	2,457	狂犬病予防手数料	151
庁舎等使用料	2,052	その他	656
戸籍住民票等証明交付手数料	1,715	合 計	115,078

7、国庫支出金

国庫支出金決算額は、11億5,496万3千円で前年度比5億7,522万円（99.2%）増となった。

主な増額要因としては、まちごと魅力化センター整備事業に伴う地方創生拠点整備交付金（7,229万3千円の増）、特別定額給付金給付事業費補助金（3億2,963万5千円の皆増）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（1億9,398万3千円の皆増）等があげられる。

第17表 国庫支出金の内訳

（単位：千円）

区分	収入額	区分	収入額
特別定額給付金給付事業費補助金	329,635	保育対策総合支援事業費補助金	1,402
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	193,983	子育て世帯臨時特別給付金給付事務費補助金	1,270
地方創生拠点整備交付金	191,693	循環型社会形成推進交付金	1,188
社会資本整備総合交付金	167,952	特別障害者手当等給付費負担金	1,114
子どものための教育・保育給付費交付金	71,678	母子生活支援施設措置費負担金	1,019
障害者自立支援給付費負担金	57,526	学校保健特別対策補助金	1,000
生活保護費負担金	36,165	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	801
児童手当負担金	22,116	障害者総合支援事業費補助金	472
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	9,075	生活困窮就労準備支援等事業補助金	406
地方創生推進交付金	9,011	母子保健衛生費国庫補助金	324
障害児施設給付費国庫負担金	7,068	消防団設備整備費補助金	307
公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	6,486	子ども・子育て支援事業費補助金	215
公立学校情報機器整備費補助金	5,532	施設区域取得等事務委託金	200
低所得者保険料軽減負担金	4,364	中長期在留者居住地届出等事務委託金	186
生活困窮者支援負担金	3,883	未熟児養育医療給付費負担金	135
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金	3,830	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事務費補助金	120
子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金	3,420	プレミアム付商品券事業費補助金	64
国民健康保険基盤安定負担金	3,154	子育てのための施設等利用給付交付金	55
臨時道路除雪事業費補助金	3,000	個人番号カード交付事務費補助金	29
児童扶養手当給付費負担金	2,995	特別児童扶養手当事務費交付金	22
現年公共土木施設災害復旧費負担金	2,801	特別支援教育就学奨励費補助金	16
障害者医療費負担金	2,262	理科教育設備整備費等補助金	14
地域生活支援事業費等補助金	2,091	自衛官募集事務委託金	10
子ども・子育て支援交付金	1,980	学校臨時休業対策費補助金	4
国民年金事務交付金	1,482	プレミアム付商品券事務費補助金	3
個人番号カード交付事業費補助金	1,405	合 計	1,154,963

8、県支出金

県支出金決算額は2億9,017万8千円で前年度比4,256万4千円（17.2%）の増となった。

主な増額要因としては、携帯電話等エリア整備事業補助金（5,622万1千円の皆増）、令和2年7月豪雨災害に伴う被災者生活再建支援制度補助金（788万2千円の皆増）や被災者生活再建臨時交付金（329万7千円の皆増）、まちごと魅力化センターの運営開始に伴う交流施設利用寄宿舍運営費補助金（348万2千円の増）等があげられる。

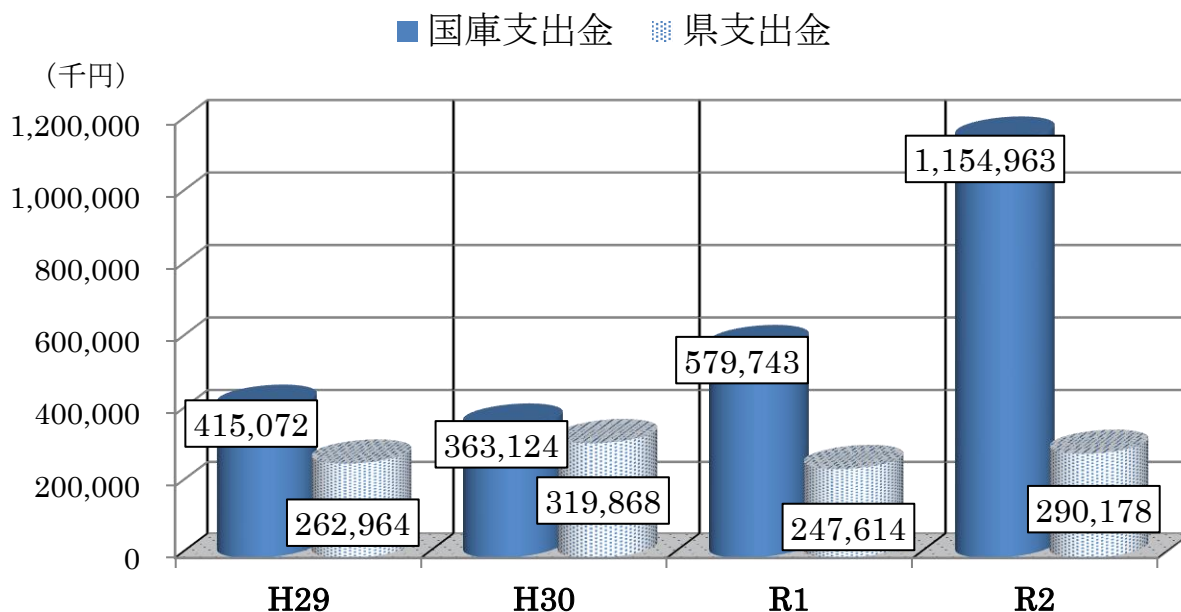
また、主な減額要因としては、三江線沿線地域公共交通活性化事業交付金（1,500万円の皆減）、新農林水産振興がんばる地域応援総合事業補助金（679万1千円の皆減）、参議院議員選挙委託金（612万8千円の皆減）等があげられる。

第18表 県支出金の内訳

（単位：千円）

区分	収入額	区分	収入額
島根県携帯電話等エリア整備事業補助金	56,221	地域生活支援事業費等補助金	2,104
子どものための教育・保育給付費交付金	31,594	しまね子ども・子育て支援交付金	1,980
障害者自立支援給付費負担金	28,763	生活交通確保対策交付金	1,977
中山間地域等直接支払事業交付金	16,981	農業人材力強化総合支援事業補助金	1,915
後期高齢者医療基盤安定負担金	14,896	林地崩壊防止対策事業補助金	1,883
農地耕作条件改善事業補助金	13,374	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	1,500
しまね定住推進住宅整備支援事業補助金	11,626	しまね結婚・子育て支援市町村交付金	1,471
国民健康保険基盤安定負担金	10,543	事務処理特例交付金	1,465
市町村交流施設利用寄宿舍運営費補助金	9,062	環境保全型農業直接支払交付金	1,461
被災者生活再建支援制度補助金	7,882	国民健康保険財政健全化対策交付金	1,243
福祉医療助成事業補助金	7,131	農業委員会交付金	1,242
災害等廃棄物処理事業費補助金	6,488	保育所・放課後児童クラブ等従事者応援事業費補助金	1,230
多面的機能支払推進交付金	5,830	河川対策事業委託金	1,144
児童手当負担金	4,975	障害者医療費負担金	1,131
県民税取扱事務委託金	4,838	乳幼児医療費助成事業補助金	1,094
障害児施設給付費県費負担金	3,508	経営所得安定対策等推進事業費補助金	1,082
商業・サービス業感染症対応支援事業補助金	3,498	結集！しまねの子育て協働プロジェクト補助金事業補助金	1,034
被災者生活再建臨時支援金	3,297	ふるさと人づくり推進事業補助金	995
現年農業用施設災害復旧事業補助金	3,215	農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金	800
国勢調査委託金	3,212	島根県在宅障害者等に対する安否確認等支援事業補助金	800
子ども読書活動推進事業交付金	2,436	第一子・第二子にかかる保育料軽減事業費補助金	768
現年農地災害復旧事業補助金	2,213	その他	8094
低所得者保険料軽減負担金	2,182	合 計	290,178

第 1 1 図 国庫支出金・県支出金決算額推移図



9、財産収入

財産収入決算額は、1,425万円で前年度比355万4千円減（△20.0%）となった。主な減額要因は、令和元年度の三江線代替交通導入に伴う多田町有地の売却や旧江川荘跡地の売却の皆減等である。

第 1 9 表 財産収入の内訳

(単位：千円)

区 分			収 入 額
貸 付	土 地	土地貸付料	3, 175
		小計	3, 175
	建 物	旧中央公民館、 旧音楽研修棟等	1, 959
		小計	1, 959
売 払	土地売払		1, 958
	立木売払		87
	物品売払		28
	小計		2, 073

区 分		収 入 額
利 子	財政調整基金	2, 188
	減債基金	4, 703
	公共施設等総合管理基金	32
	学校施設整備基金	47
	その他	51
	小計	7, 021
配 当	山陰放送配当金	12
	山陰中央新報社配当金	10
	小計	22
計		14, 250

10、寄 附 金

寄附金決算額は、2,241万8千円で前年度比654万円増（41.2％）となった。増額の要因としては、ふるさと納税に関する寄附金が前年度比685万7千円増となったことがあげられる。令和2年7月豪雨における災害支援分や新型コロナウイルス感染症対策分の皆増等が影響している。なお、ふるさと思いやり基金の年度末残高は前年度比976万6千円増の3,522万6千円となった。

第20表 ふるさと納税の使途別内訳とふるさと思いやり基金の目的別金額
(単位：千円)

寄附目的	前年度末	積立	取崩	年度末
頑張る集落や人を応援	12,237	2,791		15,028
元気な子どもが育つ環境整備	997	3,995	614	4,378
健康で安心して暮らせる環境	6,093	1,387		7,480
島根中央高校野球部支援	0			0
島根中央高校吹奏楽部支援	100			100
島根中央高校全体への支援	5,200	1,834		7,034
高校卒業生会寄付分	3,000			3,000
特に指定しない	14,966	8,060	1,378	21,654
災害支援のため	4,408	1,060		5,468
新型コロナウイルス感染症対策のため	0	3,077		3,077
起業家支援のため	1,843			1,843
従前運用分	1,355			1,355
運用益（預金利子相当積立金）	188	14		202
返礼品支出	△24,927	△10,466	0	△35,393
合計	25,460	11,758	1,992	35,226

11、繰 入 金

繰入金決算額は、8,908万7千円で前年度比306万2千円増（3.6％）となった。主な増額要因は、町営住宅屋上防水工事や旧石見川本駅改修工事、三原定住促進住宅フェンス設置工事等の財源として公共施設等総合管理基金4,190万9千円を取り崩したことがあげられる。

その他主なものとして、学校教育施設整備基金から中学校渡り廊下の屋根塗装等のために535万5千円、ふるさと思いやり基金から防犯灯助成事業等のために199万2千円を取り崩した。

※参照 35頁「第31表 基金現在高等の状況」

12、繰 越 金

令和元年度からの繰越金は5,321万8千円である。内訳は以下のとおり。

第21表 繰越金の状況

(単位：千円)

繰 越 額	53,218
繰越事業充当	16,967
純 繰 越 金	36,251

13、諸 収 入

諸収入決算額は、9,320万3千円で前年度比1億872万7千円減（△53.8％）となった。

主な減額の要因は、三江線代替交通運営費協力金1億205万4千円の皆減や学習交流センター実費徴収金が使用料収入となったことによる1,651万4千円の皆減等があげられる。

第22表 諸収入の状況

（単位：千円）

区分	収入額	区分	収入額
介護保険事業委託料	24,095	企業立地支援緊急対策事業貸付金	1,000
造林事業受託収入	8,976	検診費個人負担金	674
県市町村振興協会補助金	7,665	町誌等販売収入	466
コミュニティ助成事業助成金	5,500	自動販売機手数料	334
悠邑ふるさと会館管理費実費徴収金	5,130	災害支援金	300
小規模企業育成資金預託貸付金	5,000	臨時職員等雇用保険料	295
消防団員退職報償金	4,858	過年度分川本町定住奨学金償還金	275
介護給付費	3,396	生活保護費返還金	273
福祉医療高額分戻入	2,791	農地中間管理事業委託料	255
災害共済金	2,643	電気料等実費徴収金	250
過年度一部事務組合負担金返還金	2,203	消防団員福祉共済掛金団員負担金	237
移住・定住・交流推進支援事業助成金	2,000	広告料収入	224
穀類乾燥調整施設利用料	1,867	施設使用料	198
第4種公認陸上競技場受託事業収入	1,834	農業者年金事務費委託金	127
光ケーブル移転補償費	1,737	県堤防施設操作委託金	108
国土交通省堤防施設操作委託金	1,717	国土交通省堤防除草作業委託金	105
ふるさとの森再生事業補助金	1,671	敷金返還金	104
その他雑入	1,442	その他	786
浄化槽維持管理負担金	1,435		
市町村振興宝くじ交付金	1,232		
		合 計	93,203

14、町 債

町債決算額は、8億1,277万1千円で前年度比4,118万8千円減（△4.8％）となった。主な減額要因は、定住促進住宅整備事業4,260万円の中止等による。

第23表 町債の発行状況

（単位：千円、％）

起債区分	発行額	借入先	利率	充 当 し た 事 業
過疎対策事業債	383,600	財政融資	0.03	町道中倉日向線改良事業 (R1 同意) 8,300
				まちごと魅力化センター整備事業 (R1 同意) 27,400
			0.05	町道中倉日向線改良事業 8,400
				橋梁長寿命化事業 1,900
				消防車両整備事業 4,500
				新可燃ごみ共同処理施設整備事業 249,700
				小学校体育館照明改修事業 3,700
				中学校設備等改修事業 9,100
				やすらぎ荘空調設備改修事業 8,200
				公立邑智病院建設改良事業 5,100
				特別事業(ソフト事業)※1 54,700
		金融機構	0.05	合併処理浄化槽設置事業 2,600
辺地対策事業債	121,500	財政融資	0.04	町道三原三谷線防災減災事業 (R1 同意) 13,400
				町道三原古市線開設事業 (R1 同意) 58,300
				携帯電話等エリア整備事業 (R1 同意) 20,900
			0.02	町道三原三谷線防災減災事業 6,200
				町道三原古市線道路事業 8,500
				県営大邑農道事業負担金 6,000
				弥山荘空調設備改修事業 8,200

緊急防災・減災事業債	21,900	金融機関	0.367 0.3	防災倉庫整備事業 (R1 同意) 14,700 西公民館整備事業 7,200
防災対策事業債	1,300	金融機関	0.03	林地崩壊防止対策事業 1,300
義務教育施設整備事業債（補正予算債）	6,400	財政融資	0.04	小中学校ネットワーク整備事業 (R1 同意) 6,400
一般補助施設整備等事業債（補正予算債）	191,600	財政融資	0.398	まちごと魅力化センター整備事業 (H30 同意) 191,600
減収補てん債	7,177	金融機構	0.3	減収補てん債 7,177
臨時財政対策債	58,394	金融機関	0.427	臨時財政対策債 58,394
災害復旧事業債	20,900	財政融資	0.02	農地災害復旧事業 1,200 農業用施設災害復旧事業 500 公共土木施設等災害復旧事業 2,600 公共土木施設等単独災害復旧事業 16,600
計	812,771			

※ 1 過疎対策事業債特別事業（ソフト事業）の充当内訳（単位：千円）

事業名	決算額	過疎債	他特財	一般財源
エゴマ産地育成事業	8,519	8,500	—	19
島根中央高校教育振興助成事業	28,680	7,200	20,234	1,246
F T T H基盤活用事業	63,721	14,500	31,720	17,501
かわもと音戯館活用事業	27,662	24,500	978	2,184
計	128,582	54,700	52,932	20,950

第四、歳 出

歳出総額は51億4,096万1千円で、前年度に比べて5億3,698万3千円増（11.7%）となった。増額の主な要因は、プレミアム商品券事業をはじめとする新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業（2億681万5千円）や特別定額給付金事業（3億2,963万5千円）等の新型コロナウイルス関連事業費の皆増等があげられる。

また、主な減額要因は、前年度実施したかわもと音戯館大規模改修事業（6,979万1千円）、定住促進住宅整備事業（6,879万6千円）の皆減等に伴い普通建設事業費が対前年度9,681万9千円の減となったこと等があげられる。

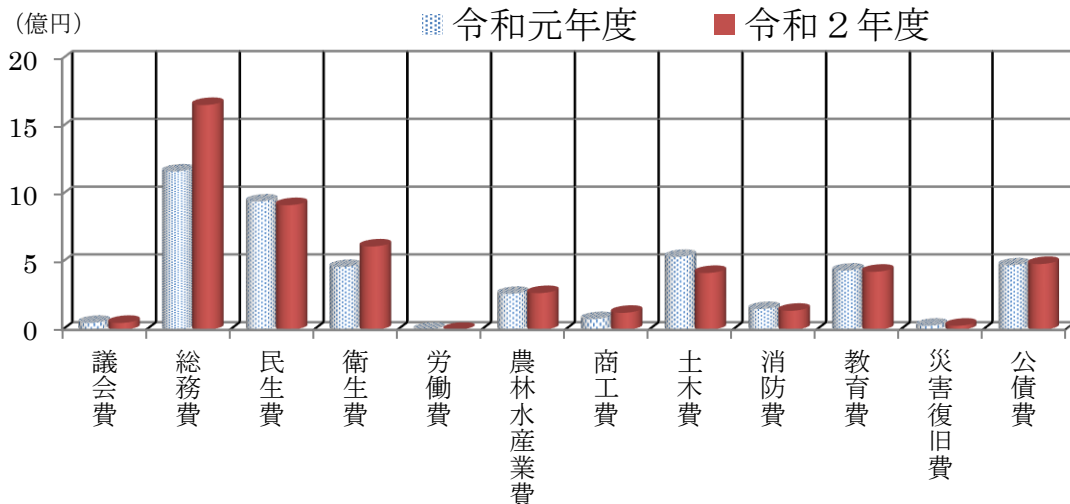
1、目的別歳出の状況

第24表 目的別歳出決算額比較表

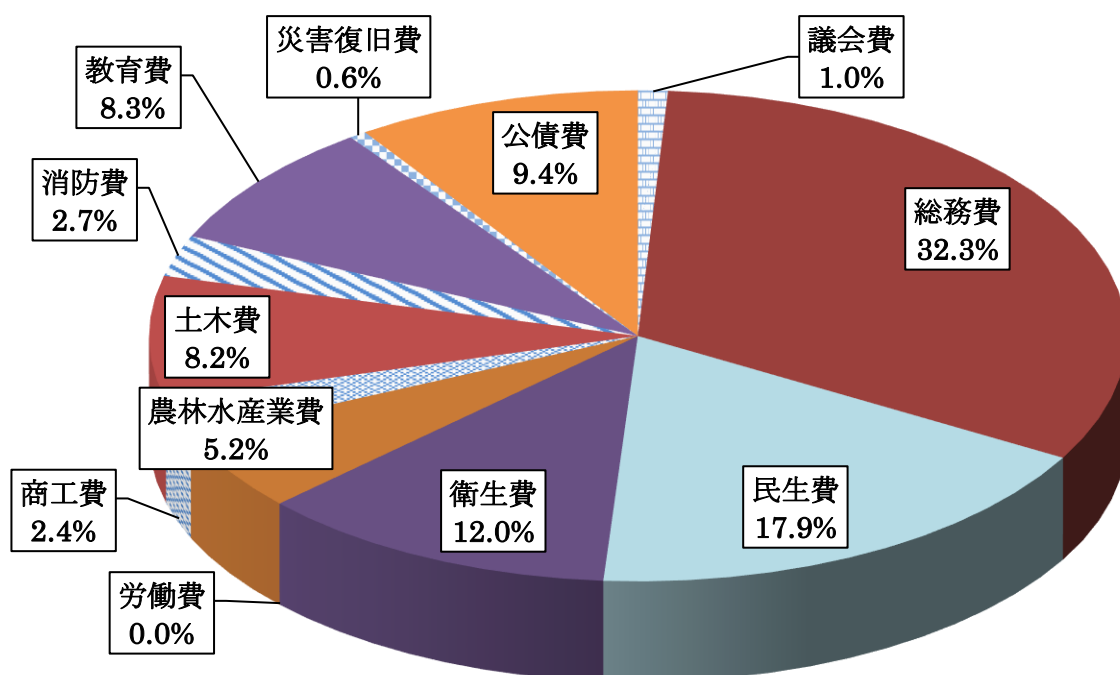
（単位：千円、%）

区 分	令和2年度		令和元年度		増減率 (①-②) /②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	
議 会 費	50,671	1.0	51,068	1.1	△0.8
総 務 費	1,658,199	32.3	1,167,955	25.4	42.0
民 生 費	919,460	17.9	946,248	20.6	△2.8
衛 生 費	614,549	12.0	463,266	10.1	32.7
労 働 費	0	0.0	0	0.0	0.0
農林水産業費	270,778	5.2	264,752	5.7	2.3
商 工 費	125,101	2.4	78,803	1.7	58.8
土 木 費	419,181	8.2	537,359	11.7	△22.0
消 防 費	140,104	2.7	153,288	3.3	△8.6
教 育 費	428,054	8.3	436,319	9.5	△1.9
災 害 復 旧 費	29,758	0.6	29,824	0.6	△0.2
公 債 費	485,106	9.4	475,096	10.3	2.1
合 計	5,140,961	100.0	4,603,978	100.0	11.7

第12図 目的別歳出決算額の推移



第13図 目的別歳出決算構成比



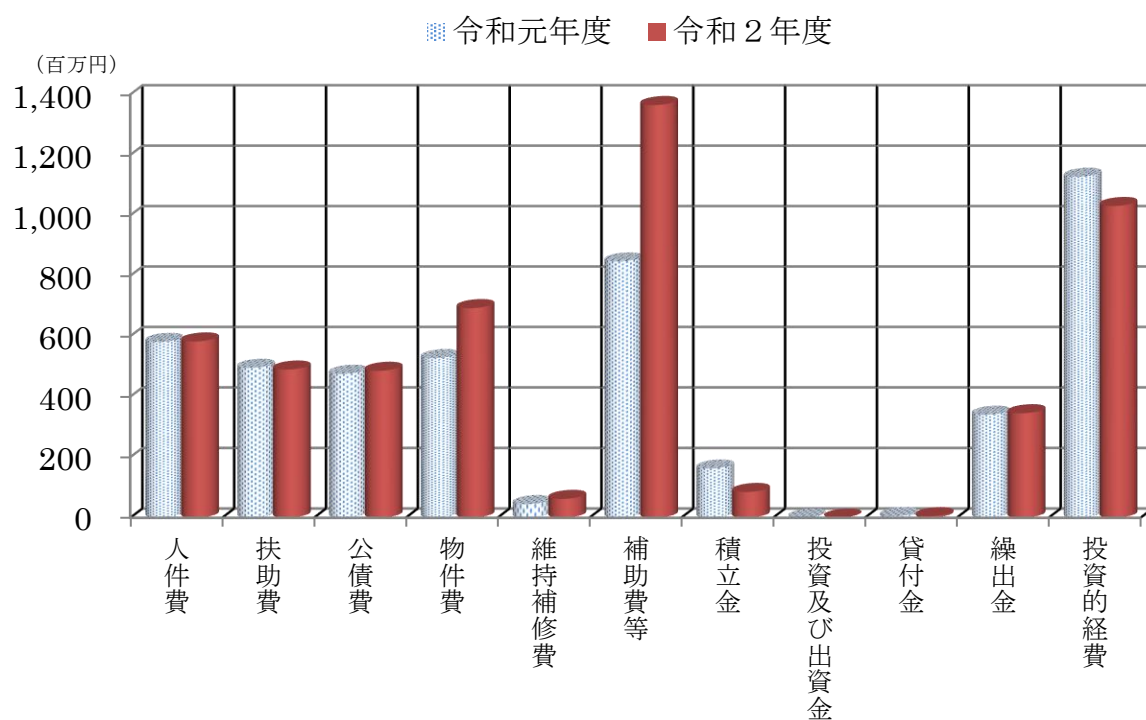
2、性質別歳出の状況

第25表 性質別歳出決算額比較表

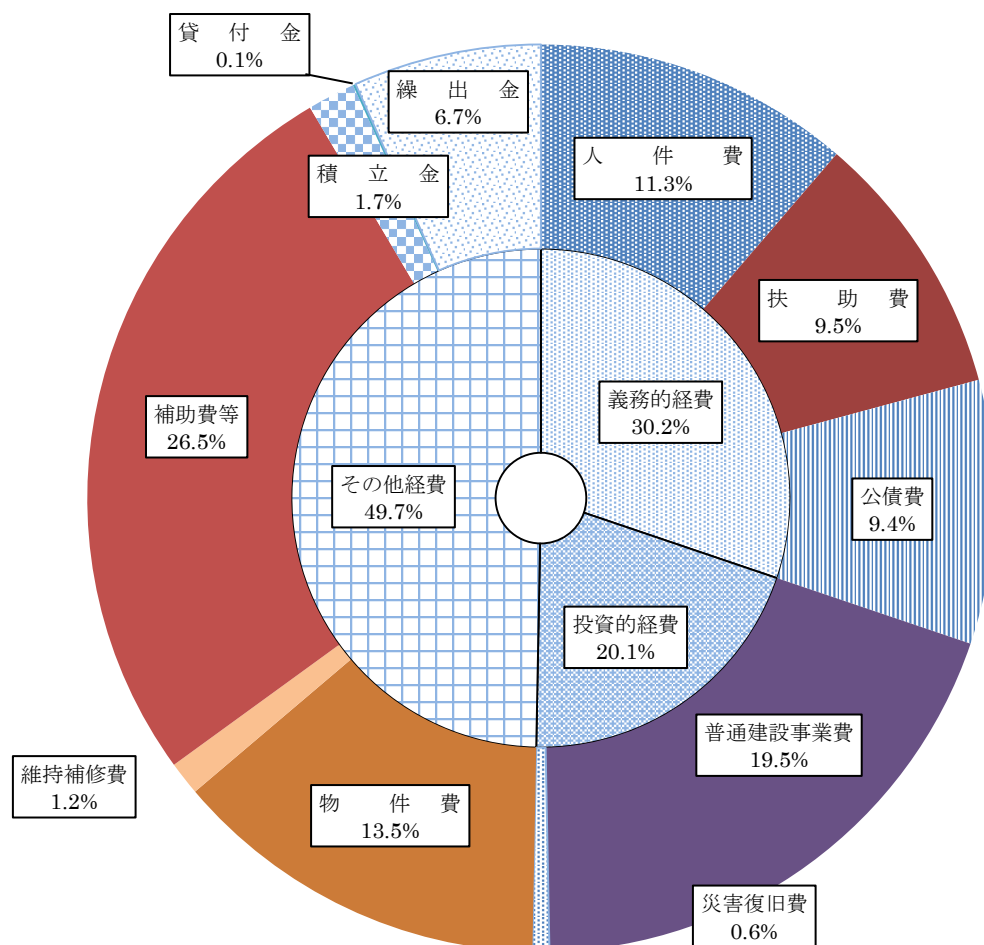
(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減率 (①-②) /②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	
人件費	582,251	11.3	580,633	12.6	0.3
扶助費	489,181	9.5	495,016	10.8	△1.2
公債費	485,106	9.4	475,096	10.3	2.1
物件費	692,535	13.5	527,179	11.4	31.4
維持補修費	61,970	1.2	44,734	1.0	38.5
補助費等	1,364,802	26.5	846,891	18.4	61.2
積立金	84,763	1.7	162,049	3.5	△47.7
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0.0
貸付金	5,000	0.1	5,000	0.1	0.0
繰出金	344,805	6.7	339,947	7.4	1.4
投資的経費	1,030,548	20.1	1,127,433	24.5	△8.6
普通建設事業費	1,000,790	19.5	1,097,609	23.9	△8.8
うち補助事業	853,975	16.6	747,363	16.3	14.3
うち単独事業	140,815	2.8	335,246	7.3	△58.0
うち県営事業	6,000	0.1	15,000	0.3	△60.0
災害復旧事業費	29,758	0.6	29,824	0.6	△0.2
合 計	5,140,961	100.0	4,603,978	100.0	11.7

第 1 4 図 性質別歳出決算額の推移



第 1 5 図 性質別歳出決算構成比



第26表 目的別・性質別決算額のうち主なもの

(単位:千円)

	補助費等	扶助費	積立金	人件費・投・出資金・貸付金	物件費・繰出金他
議会費	議員共済会事務費負担金 135 県郡町村議会議長会費 1,450			人件費 48,354 うち議員等 39,104 うち一般職 9,250	旅費 33 議長交際費 19 需用費等 680
総務費	郡総合事務組合 〃(情報対策) 33,320 〃(総務管理) 13,713 特別定額給付金 323,800 被災者生活再建支援金 21,146 民間住宅整備事業補助金 18,000 自治会事務交付金 5,572 邑南バス運営費負担 6,435 生活バス路線確保対策補助 7,212 新築住宅促進補助金 19,346 空き家改修費補助金 3,568 コミュニティ助成事業補助金 5,500 ふるさと納税返礼品 6,210		財政調整基金 2,300 減債基金 4,750 ふるさと創生事業資金 30,015 公共施設維持管理基金 25,884 ふるさと思いやり基金 11,758 定住促進基金 2401 川本町雇用創出基金積立金 1,020 過疎地域自立促進特別事業積立金 1 江の川下流域活性化事業基金積立金 1	人件費 226,993 うち委員等 27,555 うち特別職 23,839 うち一般職 175,599	庁舎管理費 10,735 情報対策費 9,756 ふるさと会館運営費 30,410 公用車管理費 1,967 学習交流センター管理 37,184 広報費 3,797 交通対策費 6,162 災害対策費 7,992 地域情報化対策費 55,876 財産管理費 9,271 まちごと魅力化センター管理費 27,885
民生費	社会福祉活動助成 18,364 川本福祉会施設整備償還補助 5,214 小規模保育所運営費補助金 626 後期高齢者医療広域連合負担 金 2,697 国県返還金 10,357 子育て世帯臨時給付金 3420 ひとり親世帯臨時給付金 3,220	障害者自立支援給付費 118,008 保育所児童措置費 148,904 養護老人ホーム措置費 84,600 生活保護費 39,663 児童手当 32,100 福祉医療費助成 11,972 児童扶養手当 8,985 乳幼児等医療費助成 3,091 子ども医療費助成 3,089 地域活動支援事業費 5,754	子ども子育て支援基金積立金 85	人件費 62,514 うち委員等 6,297 うち一般職 56,217	後期高齢者医療 100,940 介護保険事業負担金 106,234 国民健康保険会計 57,430 介護予防支援事業費 9,689 すこやかセンター指定管理委託 6,208 障害者地域活動支援センター 事業委託 6,000 生活困窮者自立支援事業委託 5,000 包括的介護支援事業 5,215
衛生費	郡総合事務組合(ゴミ、尿他) 378,574 邑智病院運営費 39,253 火葬場運営費 7,544 公的病院等支援費補助金 80,000	母子健康診査償還払 66 予防接種償還払 387 成人健康診査償還払 10 不妊治療償還払 248		人件費 13,604 うち委員等 529 うち一般職 13,075	簡易水道会計繰出 37,742 感染症予防事業 17,105 健康診断委託 7,228 在宅当番医制運営委 3,099 ごみ袋販売手数料 890 災害ごみ処理業務委託 15,884

(単位:千円)

	補助費等	扶助費	積立金	人件費・投・出資金・貸付金	物件費・繰出金他
農林水産業費	中山間地域等直接支払事業交付金 22,641 有害鳥獣対策事業 8,281 多面的機能支払交付金 7,520 奨励作物拡大支援補助金 8,519 担い手支援事業補助(経営体育成、農業経営) 18,686 6次産業化推進事業 588 環境保全型農業直接支払事業 1,949 コロナ対策事業 4,543		川本町ふるさと・水と土保全対策基金 1 森林環境整備基金 6,499	人件費 40,558 うち委員等 5,422 うち一般職 35,136	農業集落排水処理事業特別会計繰出金 42,459 指定管理者管理運営委託 20,968 指定管理施設機械器具リース料 1,406 森林管理業務委託 602 ふるさとの森再生事業委託 1,650 実証ほ場業務委託 1,352
商工費	商工会補助 5,357 地域おこし協力隊支援補助金 11,867 商店経営改善支援補助金 567 コロナ対策事業 44,053			小規模企業育成資金預託貸付金 5,000 人件費 19,012 うち委員等 0 うち一般職 19,012	観光振興支援業務委託 1,288 地域資源活用モデル事業委託 8,880 観光施設等活性化支援及び支援員活動拠点整備業務委託 13,292
土木費	県土木協会負担金 116 全国治水砂防協会島根県支部負担金 44 江の川下流治水期成同盟会負担金 96			人件費 34,174 うち委員等 4,873 うち一般職 29,301	住宅管理費 3,970 内水排除業務委託 1,774 草刈委託 104 産業廃棄物処理委託 416
消防費	江津邑智消防組合負担金 115,323 消防団員退職報償金 4,858			人件費 7,638 うち消防団員 7,633	消防団費 3,271 防災行政無線維持費 4,364 消防施設維持費 2,005 水防費 1,365
教育費	島根中央高等学校教育振興助成金 4,873 学校教育指導主事派遣負担金 1,990 社会教育主事派遣負担金 1,990 自らの学び応援事業補助金 995 島根中央高等学校通学助成金 13,458	要保護準要保護扶助 2,817 特別支援教育就学扶助 35 遠距離通学費扶助 711	学校施設整備基金 48	人件費 129,584 うち委員等 66,659 うち特別職 8,027 うち一般職 54,898	音楽振興施設管理費 27,909 学校給食費 28,584 スクールバス運行費 22,148 中学校費 23,241 小学校費 14,724 文化振興費 1,251 図書館費 6,739 体育施設費 6,572 子育てサポートセンター委託 8,402 コロナ対策事業 34,445

普通建設事業内訳

(単位: 千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳						備 考
		国庫	県	地方債	分・負担金	その他	一般財源	
総 務 費	539,745	207,690	56,221	249,821	4,216	9,093	12,704	
防災倉庫新設事業	13,984	4,063		9,921				庁舎裏防災倉庫 ※緊防債充当 西公民館他2箇所 ※コロナ交付金充当
集会所改修事業	1,292					1,292		三谷生活改善センタートイレ改修 * 公共施設等維持管理基金充当
旧JR石見川本駅改修事業	6,920					6,920		旧駅舎スロープ設置、トイレ改修等 * 公共施設等維持管理基金充当
地域情報通信設備工事	4,896				977		3,919	新規加入に係る整備工事等
因原町有地擁壁設置工事	881					881	0	法面擁壁設置等 ※公共施設等維持管理基金充当
携帯電話等エリア整備事業	80,360		56,221	20,900	3,239			白地地区、絵堂地区 ※辺地債充当
ファイヤウォール更改事業	250						250	ファイヤウォール更新
悠邑ふるさと会館整備事業	8,547	7,188					1,359	悠邑ふるさと会館駐車場照明LED化工事 ※公共施設等維持管理基金充当 悠邑ふるさと会館感染症対策事業 ※コロナ交付金充当
三原まちづくりセンター改修工事	1,096						1,096	三原まちづくりセンター空調整備工事 ※公共施設等維持管理基金充当
屋外WEBカメラ設置事業	1,100	1,100						※コロナ交付金充当
まちごと魅力化センター整備事業	416,773	191,693		219,000			6,080	まちごと魅力化センター建設工事(R2支出分) ※過疎・補正予算債及び地方創生拠点整備交付金充当
感染症対策車両購入事業	3,646	3,646						ハイエース1両 ※コロナ交付金充当
民 生 費	8,213			8,200			13	
江川荘空調整備事業	8,213			8,200			13	空調の改修 ※過疎債
衛 生 費	7,925	1,188		2,600			4,137	
飲料水供給施設設置奨励金	2,000						2,000	2基
合併処理浄化槽設置費補助金	5,925	1,188		2,600			2,137	5人槽6基、7人槽3基 ※過疎債充当
農林水産業費	64,684	5,509	16,584	15,500	856	8,976	17,259	
農道保全対策事業	6,000			6,000				大邑農道橋梁耐震 ※辺地債充当
農地耕作条件改善事業	19,113		13,374		286		5,453	三原地区、因原地区農地基盤整備工事
農業水路等長寿命化・防災減災事業	1,000		800				200	ため池防災減災事業
農林業振興施設管理事業	20,905	5,509		8,200			7,196	指定管理施設(道の駅、弥山荘)改修工事 ※辺地債、コロナ交付金充当
造林事業	9,906		527			8,976	403	公社造林事業
林道川本布施線除草工事	484						484	
農道除草工事	3,476						3,476	
林地崩壊防止対策事業	3,800		1,883	1,300	570		47	馬野原1カ所 ※自然災害債充当

普通建設事業内訳

(単位: 千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳						備 考
		国庫	県	地方債	分・負担金	その他	一般財源	
土 木 費	312,442	167,952	1,144	105,000		21,017	17,329	
橋梁長寿命化事業	4,893	2,993		1,900				四辻橋(工事)、学園橋(測量設計) ※社会資本整備総合交付金及び過疎債充当
道路ストック調査事業	4,356	2,851					1,505	※社会資本整備総合交付金充当
町道防災減災事業	45,082	25,325		19,600		7	150	町道三原三谷線災害防除工事 ※社会資本整備総合交付金及び辺地債充当
中倉日向線改良事業	40,918	24,134		16,700			84	中倉日向線道路改良工事 ※社会資本整備総合交付金及び過疎債充当
町道三原古市線整備事業	170,795	98,789		66,800			5,206	企業誘致事業に伴う町道の新設 ※社会資本整備総合交付金及び辺地債充当
町営住宅工事(補助事業)	30,008	13,860				16,148		八幡平団地・川本改良住宅屋上防水工事 ※社会資本整備総合交付金及び公共施設等維持管理基金充当
三原定住住宅フェンス整備工事	4,777					4,777		
公園維持工事	1,155					85	1,070	金比羅・因原公園除草工事
町道維持工事	8,170						8,170	
河川維持工事	2,288		1,144				1,144	濁川河川除草工事
教 育 費	67,781	33,106		26,400		961	7,314	
川本小学校整備事業	29,543	21,847		7,140		502	54	空調整備工事、体育館照明更新工事 GIGAスクールネットワーク工事、放送機器更新工事 ※公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金、 コロナ交付金、過疎・義務教育施設債、学校教育施設整備基金 充当
川本中学校整備事業	22,667	10,093		12,060			514	グラウンド法面対策工事、キューピクル改修工事 GIGAスクールネットワーク工事 ※公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金、 コロナ交付金、過疎・義務教育施設債充当
小中学校専用回線整備事業	17	17						※コロナ交付金充当
丸山城案内看板設置事業	90						90	
公認グラウンド整備事業	4,125					459	3,666	
音楽振興施設整備事業	2,990						2,990	音戯館駐車場外灯更新工事
西公民館整備事業	8,349	1,149		7,200				トイレ改修・空調整備事業 ※緊防債及びコロナ交付金充当
合 計	1,000,790	415,445	73,949	407,521	5,072	40,047	58,756	

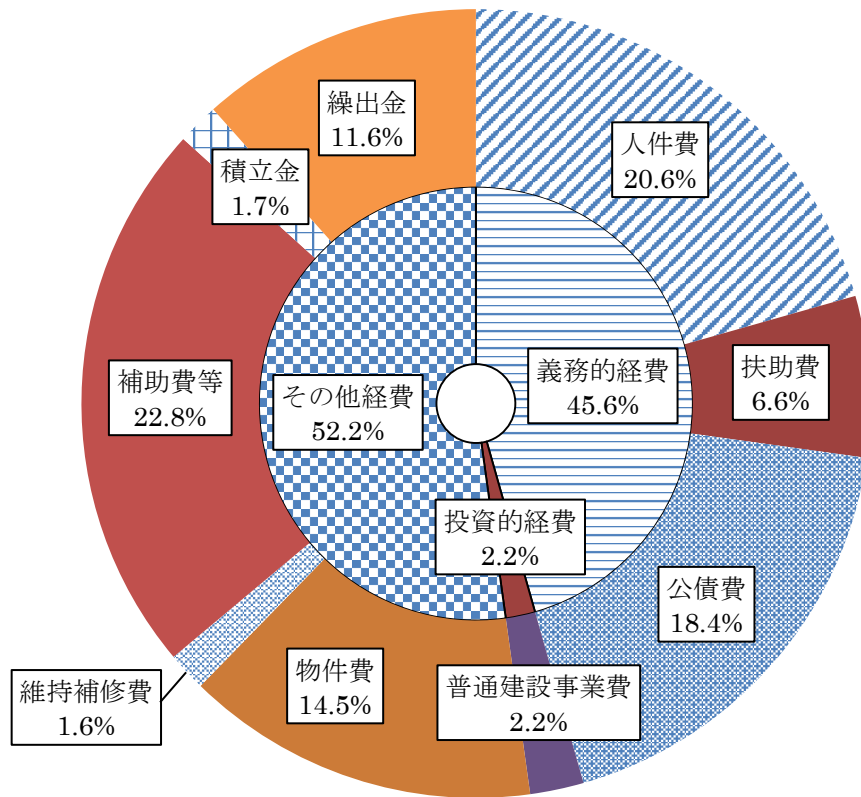
3、一般財源充当状況

第27表 一般財源充当状況

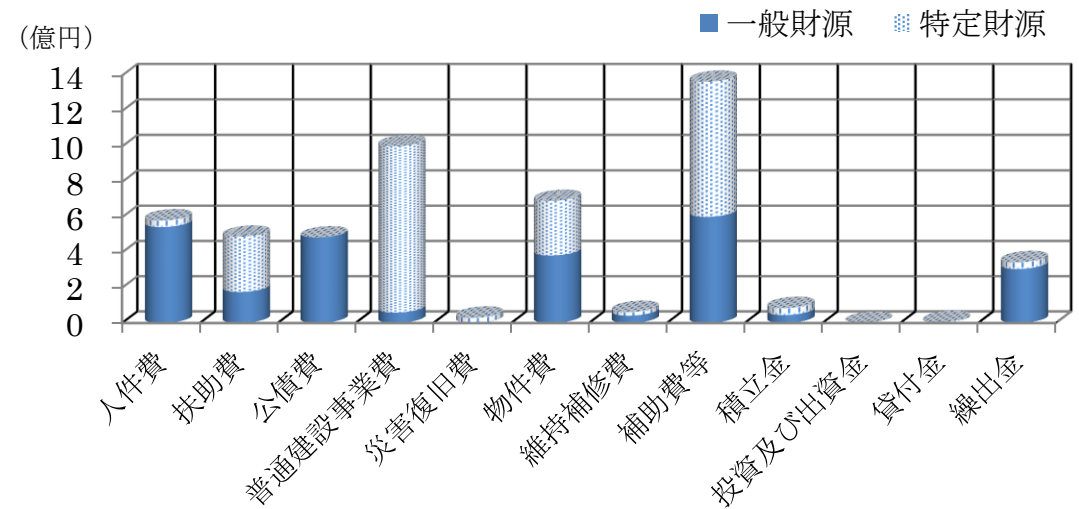
(単位:千円、%)

	令和2年度					令和元年度				
	決算額	一般財源	構成比	伸率	充当率	決算額	一般財源	構成比	伸率	充当率
義 務 的 経 費	1,556,538	1,204,940	45.6	0.4	77.4	1,550,745	1,200,262	46.0	4.8	77.4
人 件 費	582,251	544,098	20.6	1.5	93.4	580,633	536,286	20.6	△ 0.2	92.4
扶 助 費	489,181	175,737	6.6	△ 7.0	35.9	495,016	188,881	7.2	2.7	38.2
公 債 費	485,106	485,105	18.4	2.1	100.0	475,096	475,095	18.2	12.1	100.0
投 資 的 経 費	1,030,548	59,108	2.2	21.9	5.7	1,127,433	48,504	1.9	△ 51.0	4.3
普通建設事業費	1,000,790	58,756	2.2	22.0	5.9	1,097,609	48,142	1.9	△ 50.1	4.4
災 害 復 旧 費	29,758	352	0.0	△ 2.8	1.2	29,824	362	0.0	△ 85.7	1.2
そ の 他 経 費	2,553,875	1,376,711	52.2	1.2	53.9	1,925,800	1,359,924	52.1	△ 6.1	70.6
物 件 費	692,535	382,837	14.5	8.5	55.3	527,179	352,958	13.5	△ 0.9	67.0
維 持 補 修 費	61,970	41,216	1.6	24.6	66.5	44,734	33,089	1.3	△ 34.9	74.0
補 助 費 等	1,364,802	602,072	22.8	△ 4.0	44.1	846,891	627,101	24.0	△ 10.2	74.0
積 立 金	84,763	44,495	1.7	18.1	52.5	162,049	37,689	1.4	△ 17.4	23.3
投資及び出資金	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0
貸 付 金	5,000	0	0.0	0.0	0.0	5,000	0	0.0	0.0	0.0
繰 出 金	344,805	306,091	11.6	△ 1.0	88.8	339,947	309,087	11.9	4.1	90.9
計	5,140,961	2,640,759	100.0	1.2	51.4	4,603,978	2,608,690	100.0	△ 3.1	56.7

第16図 一般財源充当構成図



歳出性質別財源構成



4、経常経費の状況

経常収支比率は88.4%で前年比4.2ポイントマイナスとなった。この要因は、分母となる経常一般財源収入が7,271万9千円増額となったことがあげられるが、その内訳として、普通交付税4,762万7千円の増、地方消費税交付金1,310万2千円の増、地方税959万3千円の増が増額の要因となっている。

また、分子となる経常一般財源支出は減額となっており、その要因は、補助費等の減1,747万2千円、扶助費の減1,474万8千円等であり、経常収支比率のマイナス要因である。

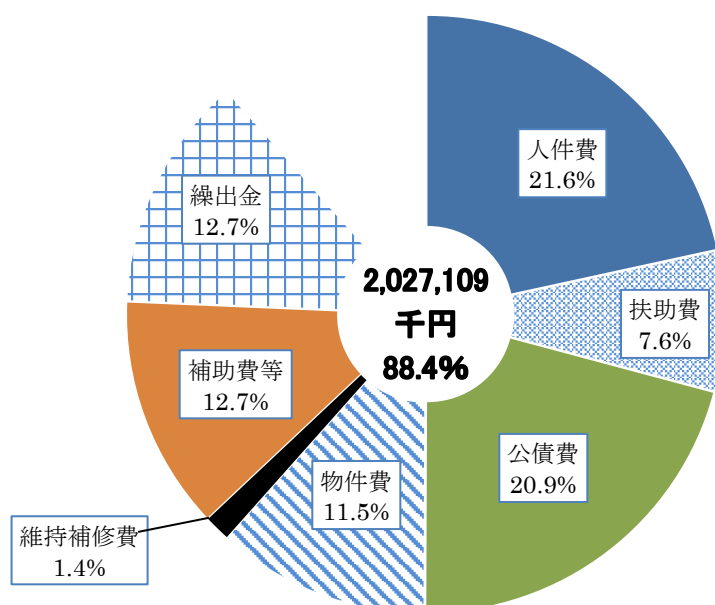
第28表 経常経費に充当した一般財源及び経常収支比率の状況 (単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度	
	経常経費充当一般財源	比率	経常経費充当一般財源	比率
人件費	494,894	21.6	502,889	22.6
扶助費	173,533	7.6	188,281	8.5
公債費	479,122	20.9	475,095	21.4
物件費	264,031	11.5	255,391	11.5
維持補修費	32,178	1.4	30,722	1.4
補助費等	290,961	12.7	308,433	13.9
繰出金	292,390	12.7	294,584	13.3
計	A 2,027,109	C	A 2,055,395	C
経常的な歳入一般財源	B 2,292,311	88.4	B 2,219,592	92.6

※ 注：臨時財政対策債を含む

$$\text{経常収支比率(C)} = \frac{A}{B} \times 100$$

第17図 経常経費に充当した一般財源の構成図



5、公 債 費

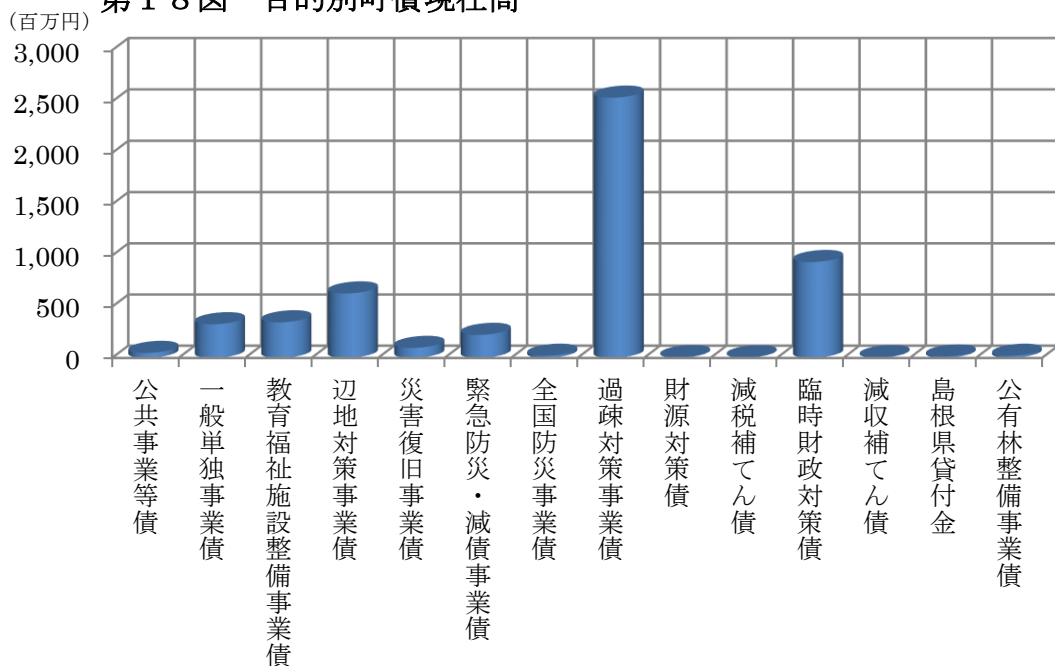
町債償還元金は、4億7,311万9千円、支払利子は1,187万8千円、合計4億8,499万7千円となった。前年度と比較し償還元金が1,189万2千円増（2.6%）、利子は174万5千円減（△12.8%）となった。

第29表 町債の目的別元金現在高

（単位：千円）

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度		
		発 行 額	償還元金	年度末現在高
公 共 事 業 等 債	49,389		1,245	48,144
一 般 単 独 事 業 債	350,134	1,300	23,395	328,039
教育・福祉施設等整備事業債	149,620	198,000	1,060	346,560
辺 地 対 策 事 業 債	548,335	121,500	40,496	629,339
災 害 復 旧 事 業 債	89,963	20,900	13,594	97,269
緊急防災・減債事業債	242,199	21,900	40,254	223,845
全 国 防 災 事 業 債	21,400		923	20,477
過 疎 対 策 事 業 債	2,377,851	383,600	223,897	2,537,554
財 源 対 策 債	7,773		1,052	6,721
減 税 補 て ん 債	7,523		1,878	5,645
減 収 補 て ん 債	0	7,177		7,177
臨 時 財 政 対 策 債	966,434	58,394	88,356	936,472
島 根 県 貸 付 金	40,820		27,340	13,480
国 の 予 算 貸 付 債 (公有林整備事業債)	29,258		9,629	19,629
合 計	4,880,699	812,771	473,119	5,220,351

第18図 目的別町債現在高



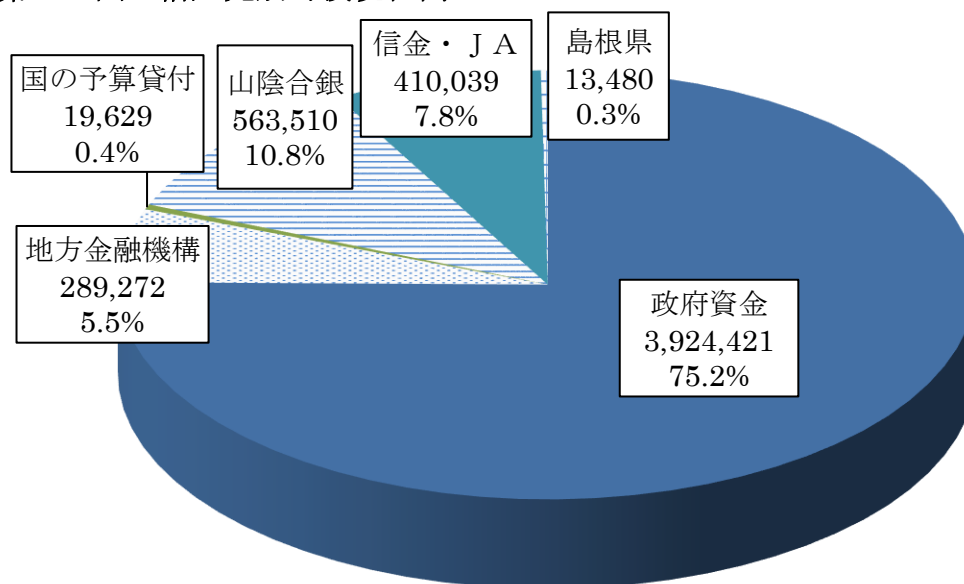
第30表 町債借入先別・利率別元金現在高

(単位：千円)

借入先	令和2年度 末現在高	利 率					
		0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下
政府資金	3,924,421	3,619,916	176,431	126,873	1,201		
財政融資	3,855,560	3,551,055	176,431	126,873	1,201		
郵便貯金	54,925	54,925					
簡易保険	13,936	13,936					
地方金融機構	289,272	249,344	39,928				
国の予算貸付	19,629			12,767	6,777		
山陰合銀	563,510	560,635	2,875				
信金J A	410,039	373,231	2,800	34,008			
島根県	13,480	13,480					
計	5,220,351	4,816,606	222,034	173,648	7,978		

借入先	利 率						
	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下
政府資金							
財政融資							
郵便貯金							
簡易保険							
地方金融機構							
国の予算貸付	47					38	
山陰合銀							
信金J A							
島根県							
計	47					38	

第19図 借入先別町債現在高



6、積立金

積立金決算額は、8,476万3千円で前年度比7,728万6千円の減（△47.7%）となった。減額の要因として、令和元年度においてJRから収入した三江線代替交通運営費用協力金を鉄道資産の管理費に充てるため、公共施設等総合管理基金に積み立てたこと等があげられる。令和2年度の主な積立として、前年度繰越金の2分の1を公共施設の更新や改修等に備えて公共施設等総合管理基金に1,820万円積み立てた。その他の積立金のうち、ふるさと納税による寄附金をふるさと思いやり基金に1,175万8千円積み立てた。また、森林環境譲与税の事業費との差引である譲与金649万9千円を森林環境整備基金へ積み立てた。

第31表 基金現在高等の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度		
		積立額	取崩額	年度末現在高
財政調整基金	612,285	2,300		614,585
減債基金	893,629	4,750		898,379
学校教育施設整備基金	92,967	48	5,355	87,660
公共施設等総合管理基金	521,357	25,884	41,909	505,332
ふるさと創生積立金	36,264	30,015	19,077	47,202
ふるさと思いやり基金	25,460	11,758	1,992	35,226
雇用創出基金	29,484	1,020	20,504	10,000
過疎地域自立促進基金	1,413	1		1,414
江の川下流域活性化事業基金	10,833	1	250	10,584
子ども・子育て支援基金	9,805	85		9,890
定住促進基金	7,477	2,401		9,878
森林環境整備基金	4,158	6,499		10,657
水と土保全対策基金	1,837	1		1,838
計	2,246,969	84,763	89,087	2,242,645

7、貸 付 金

令和2年度末の貸付金残高は1,476万5千円で、その内訳は、北地区農地開発関連貸付金376万7千円、住宅新築資金貸付金259万9千円、定住奨学金139万9千円、企業立地支援緊急対策事業貸付金700万円となっている。

小規模企業育成資金預託貸付を500万円行い、年度内に500万円を回収している。また、企業立地支援緊急対策事業貸付について、100万円の回収を行った。

第32表 貸付金現在高の状況

(単位：千円)

区 分	元年度末 現 在 高	令和2年度		
		貸付額	回収額	年度末現在高
北地区農地開発負担金償還資金	7,255			3,767
住 宅 新 築 等 資 金	2,659		60	2,599
定 住 奨 学 金	1,674		275	1,399
小規模企業育成資金預託貸付	0	5,000	5,000	0
企業立地支援緊急対策事業貸付金	8,000		1,000	7,000
計	19,588	5,000	6,335	14,765

※北地区農地開発負担金償還資金の令和2年度末現在高は、不納欠損額3,488千円を差し引いている。

8、出 資 金

第33表 出資金の状況

(単位：千円)

区 分	元年度末 現 在 高	令和2年度		
		増 額	減 額	年度末現在高
島根県信用保証協会	3,835			3,835
〃 (小規模企業育成資金)	4,000			4,000
島根県西部勤労者共済会	1,173			1,173
邑智郡森林組合	18,592			18,592
島根県農業信用基金協会	2,660			2,660
島根県林業公社	4,650			4,650
島根県みどりの担い手育成基金	1,342			1,342
山陰放送	100			100
山陰中央新報社	100			100
島根県育英会	181			181
国際交流センター	1,809			1,809
砂防フロンティア整備推進機構	30			30
暴力追放県民センター	1,065			1,065
島根県消防協会	2,489			2,489
邑智郡広域振興財団	105,000			105,000
しまねまごころバンク	286			286
地方公共団体金融機構	400			400
小 計	147,712			147,712
公立邑智病院 (注)	23,587			23,587
合 計	171,299			171,299

※ (注) : 公立邑智病院 (公営企業会計) に対する負担金 (H5建設費) は、決算統計の分類上、公営企業に対するものとして出資金に分類。

9、その他の経費

①債務負担行為

第34表 目的別債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	件数	限 度 額	令和2年度		備 考
			支 出 額	年度末残高	
社会福祉関係	1	233,501	5,214	11,555	養護老人ホーム
そ の 他	13	708,047	103,414	230,758	スクールバス運行業務委託、 指定管理者委託(高齢者生産 活動センター、悠湯プラザ、 川本公園管理棟、弥山荘、道 の駅、笹遊里、すこやかセン ター、子育てサポートセンタ ー、サウンド・アミュージア ム)、学校給食センター運営 委託、島根県農業者信用基金 協会損失補償、川本町法制執 務支援システム運用業務委託
計	14	941,548	108,628	242,313	

第35表 令和2年度中に完了又は設定した債務負担行為

(単位：千円)

区分	事 項	期 間	限度額
設定	地域福祉センター及び保健センター指定管理委託	R3～R7	36,220
設定	介護予防拠点施設悠湯プラザ指定管理委託	R3～R7	6,610
設定	川本公園管理棟指定管理委託	R3～R7	1,075
設定	総合交流ターミナル施設指定管理委託	R3～R7	90,690
設定	インフォメーションセンター及び因原農村公園指定管理委託	R3～R7	24,605
設定	農林漁業体験実習館及び笹畑農村公園指定管理委託	R3～R7	24,195
完了	法制執務支援システム運用業務委託	H28～R2	11,340
完了	インフォメーションセンター及び因原農村公園指定管理委託	H28～R2	24,000
完了	農林漁業体験実習館及び笹畑農村公園指定管理委託	H28～R2	19,000
完了	地域福祉センター及び保健センター指定管理委託	H28～R2	30,605
完了	介護予防拠点施設悠湯プラザ指定管理委託	H28～R2	7,525
完了	子育てサポートセンター施設管理委託	H28～R2	41,690
完了	川本公園管理棟指定管理委託	H28～R2	1,000

③そ の 他

第36表 人件費の内訳

(単位：千円、%)

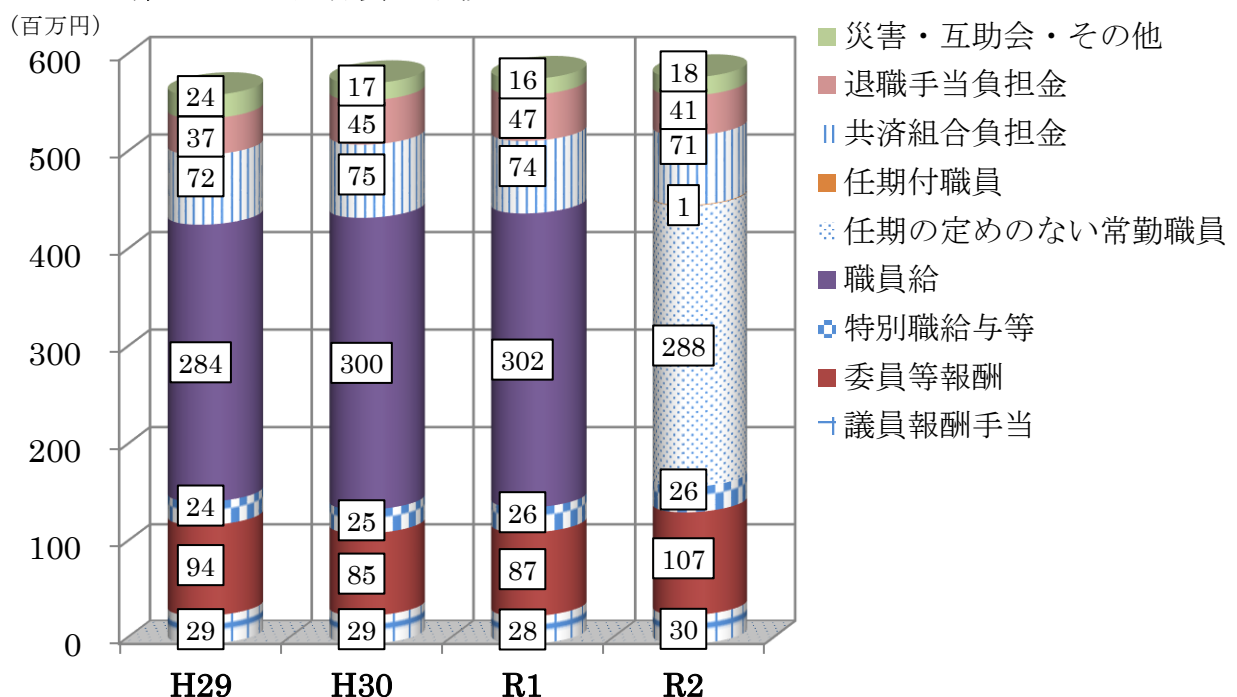
区 分	決 算 額	伸 率
議員報酬手当	29,675	4.4
委員等報酬 (内会計年度任用職員)	106,629 (87,179)	22.9
特別職給与等	26,073	0.4
任期の定めのない常勤職員	288,318	△4.5
給 料	185,804	△1.6
扶 養 手 当	7,627	0.1
住 居 手 当	3,705	10.3
通 勤 手 当	2,502	20.5
単身赴任手当	468	0.0
特殊勤務手当	173	△18.8
時 間 外 手 当	9,670	△25.5

区 分	決 算 額	伸 率
日 直 手 当	722	15.5
管理職特別 勤務手当	143	210.9
管 理 職 手 当	4,253	0.0
期 末 手 当	52,569	18.8
勤 勉 手 当	20,682	△32.6
任期付職員給与	720	△88.6
共済組合負担金	71,388	△3.9
退職手当負担金	40,975	△13.4
災 害 補 償 費	436	△4.2
互助会補助金	0	0.0
そ の 他 ※	18,037	15.3
計	582,251	0.3

※ その他の内訳

会計年度任用職員社会保険料・雇用保険料・労災保険料（18,007千円）、
恩給及び退職年金（30千円）

第20図 人件費の推移



第 3 7 表 物件費の内訳

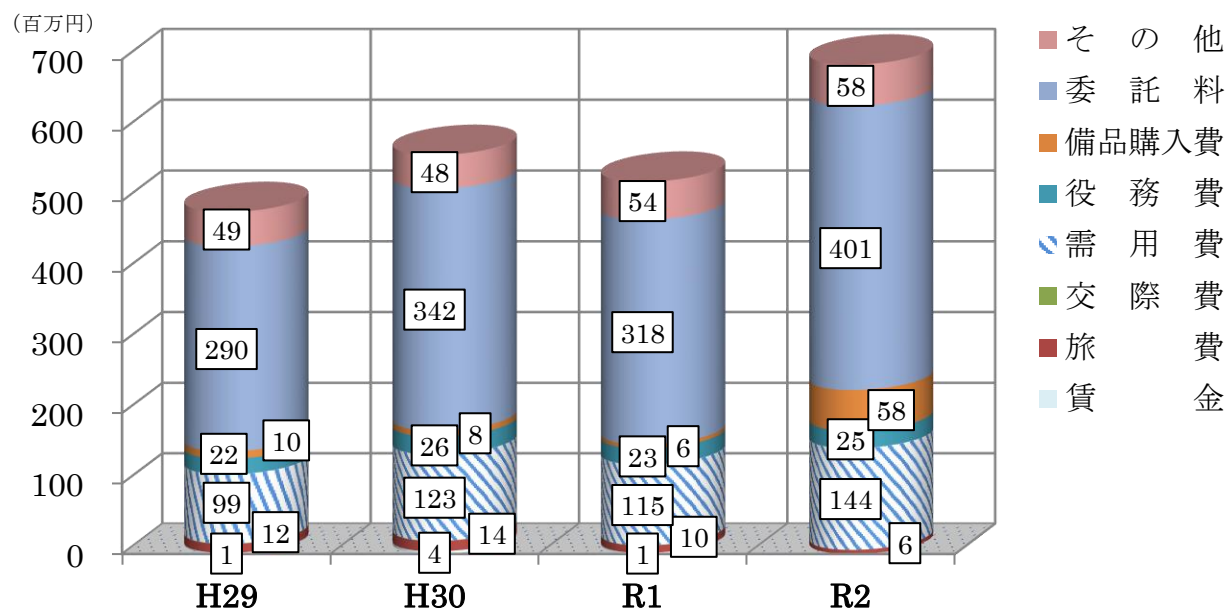
(単位：千円、%)

区 分	決 算 額	伸 率
旅 費	5,637	△45.4
交 際 費	135	△69.7
需 用 費	144,379	26.0
役 務 費	25,056	7.7

区 分	決 算 額	伸 率
備品購入費	57,585	923.2
委 託 料	401,480	26.4
そ の 他	58,263	7.9
計	692,535	31.4

前年度と比べて1億6,535万6千円増(31.4%)

第 2 1 図 物件費の推移



第38表 委託料の主なもの

区分	支出額
学習交流センター管理運営業務委託	28,680
かわもとおとぎ館管理委託	27,662
学校給食センター運営業務委託	21,311
まちごと魅力化センター管理運営業務委託	18,151
IP告知システム更改業務委託	16,368
バス運行业務委託	16,209
FTTH施設管理委託	15,997
災害ごみ処理業務委託	15,884
悠邑ふるさと会館管理委託	14,043
観光施設等活性化支援及び支援員活動拠点整備業務委託	13,292
交流・定住推進業務委託	12,863
川本町総合交流ターミナル施設管理委託	11,720
予防接種事業委託	9,879
介護予防生活支援事業委託	9,622
地域資源活用モデル事業委託	8,880
子育てサポートセンター管理委託	8,402
予防接種事業委託	7,093
すこやかセンター管理委託	6,208
障害者地域活動支援センター事業委託	6,000
成人保健事業健康診断委託	5,191

区分	支出額
生活困窮者自立支援事業委託	5,000
インフォメーションセンター及び因原農村公園管理委託	4,889
警備委託	4,844
生活交通対策事業委託	4,816
三原まちづくりセンター管理委託	4,510
教育魅力化推進事業委託	4,250
中間支援組織による地域支援事業委託	3,960
農林漁業体験実習館及び笹畑農村公園管理委託	3,870
システム改修委託	3,850
まげなねっとサブチャンネル開設業務委託	3,740
予防給付事業委託	3,259
在宅当番医制運営委託	3,099
ふるさと納税事務業務委託	2,771
財務書類作成支援業務委託	2,530
法制管理委託	2,252
指定管理施設休業対応時委託	2,233
防災設備等管理委託	2,200
電算システム管理委託	2,195
その他	63,757
合 計	401,480

第39表 補助費等の内訳

前年度と比べて5億1,791万1千円（61.2%）増額している。主な増額要因は、新型コロナウイルス感染症に伴う特別定額給付金3億2,380万円の皆増、新可燃ごみ共同処理施設整備事業の本格化に伴う邑智郡総合事務組合環境衛生課負担金1億5,020万2千円の増、持続化給付金事業やプレミアム商品券事業をはじめとする新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業6,161万3千円の皆増、令和2年7月豪雨に伴う被災者生活再建支援補助金等2,192万9千円の皆増等である。

（単位：千円、%）

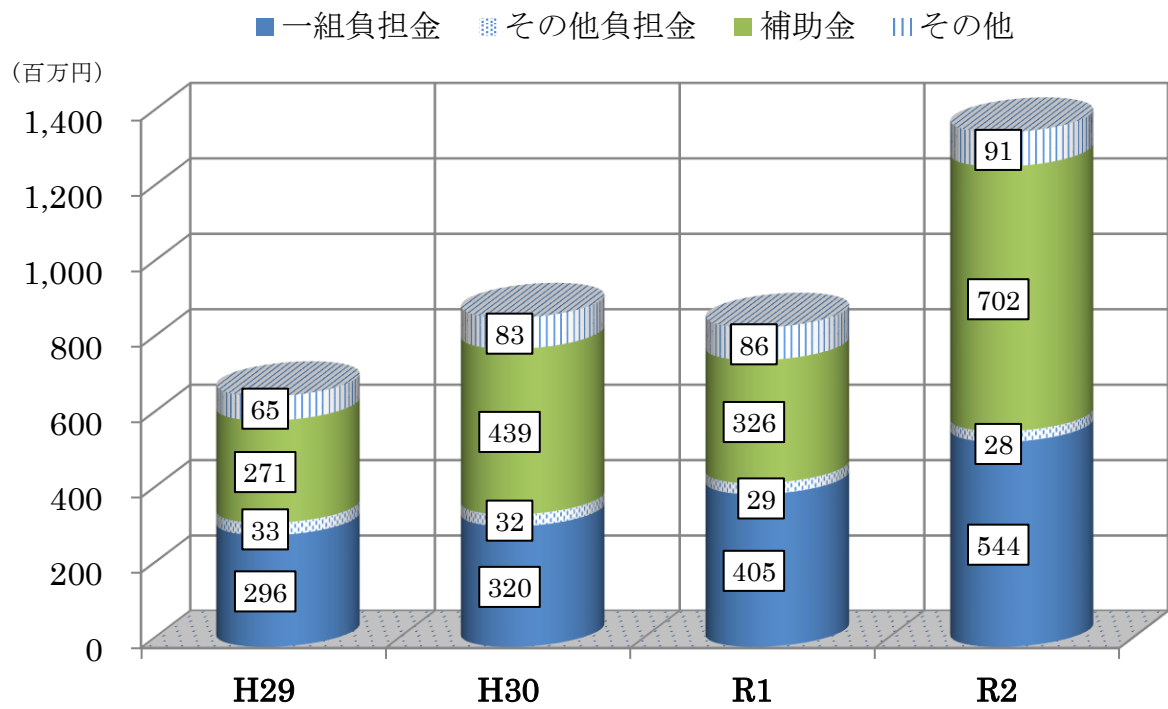
区 分	決 算 額	伸 率	区 分	決 算 額	伸 率
負担金	572,302	31.7	教 育 関 係	19,352	△26.8
国・県負担金	6,260	1.0	補助事業補助金	467,554	360.4
一部事務組合	543,872	34.2	その他	90,652	4.9
その他	22,170	△3.4	火災等保険料	8,872	5.2
補助金	701,848	115.2	自動車重量税	494	△19.1
町単独補助金	234,294	4.3	消防退職報償金	4,858	30.2
総 務 関 係	60,726	43.4	各種講師謝金等	24,088	△20.1
民 生 関 係	24,513	0.3	邑智病院負担金	39,253	55.1
衛 生 関 係	80,115	△0.3	国・県返還金	10,899	△37.2
農 林 関 係	31,492	7.5	過誤納還付金	1,997	184.1
商 工 関 係	18,096	△16.0	その他	191	130.1
土 木 関 係	0	△100.0	計	1,364,802	61.2

第40表 一部事務組合負担金の内訳

（単位：千円、%）

区 分	負担額	伸 率	区 分	負担額	伸 率
県総合事務組合	245	0.0	し尿・ごみ処理施設（公債費分）	266,113	169.8
郡総合事務組合	425,607	48.3	し尿・ごみ処理施設（運営費分）	112,461	△13.3
計 算 処 理	33,320	△24.6	江津邑智消防組合	115,323	△0.1
総 務 管 理	13,713	△4.8	島根県後期高齢者医療広域連合	2,697	3.7
ふるさと会館（公債費分）	—	—	計	543,872	34.2

第 2 2 図 補助費等の推移



第 4 1 表 維持補修費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	決算額	伸 率	区 分	決算額	伸 率
農 道 ・ 林 道	0	△100.0	小 ・ 中 学 校	28	△15.2
道 路 ・ 河 川	43,431	55.4	公 園	0	0.0
住 宅	17,794	60.5	そ の 他	717	△69.7
			計	61,970	38.5

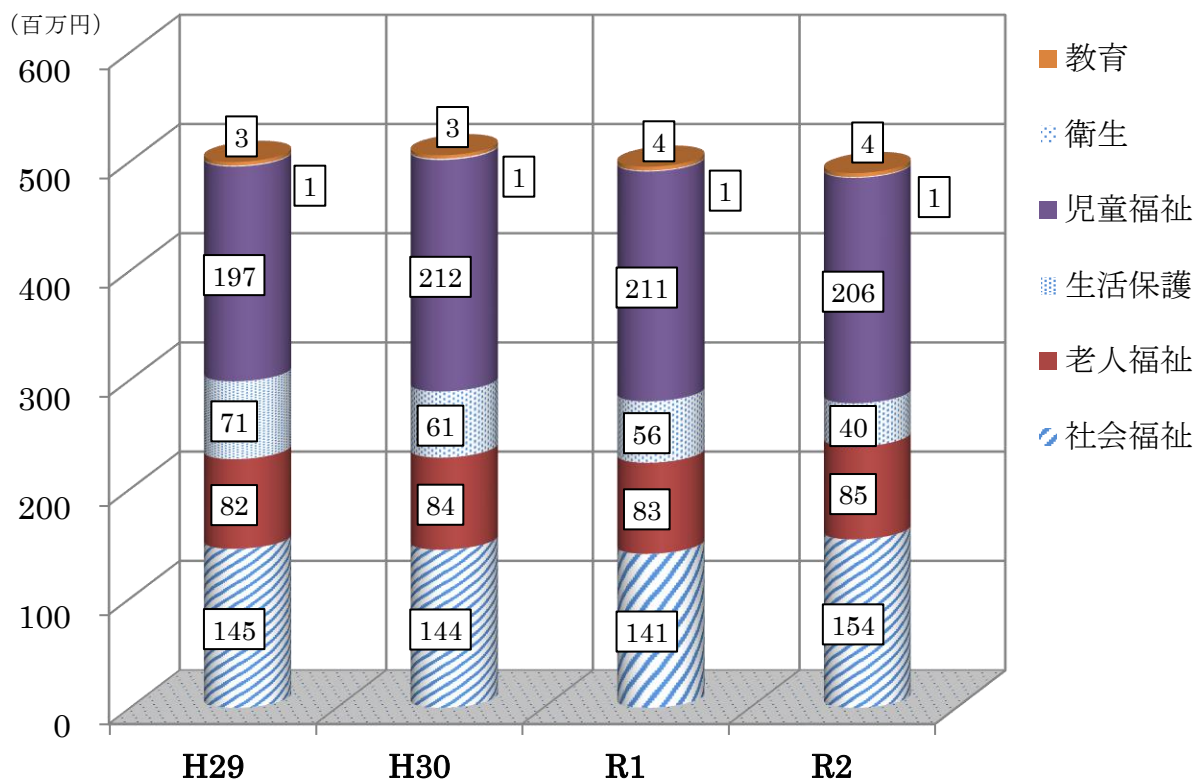
第４２表 扶助費の内訳

区 分		決算額	伸率
社会福祉	福祉医療	12,631	14.4
	障害者福祉サービス費等	140,323	9.1
	補装具給付	815	△13.2
	臨時福祉給付金	0	0.0
	行路病者扶助	0	0.0
	小 計	153,769	9.4
老人福祉	養護老人ホーム	84,621	1.8
	介護保険給付	291	132.8
	日常生活用具給付	61	△1.6
	短期入所	0	0.0
	小 計	84,973	2.0
生活保護	生活扶助費	29,329	△33.2
	施設事務費	10,334	△16.0
	小 計	39,663	△29.5

区 分		決算額	伸率
児童福祉	保育所	149,199	△1.2
	児童手当	37,150	△1.5
	乳幼児医療	3,091	△15.2
	子ども医療	3,089	3.9
	児童扶養手当	8,985	△19.7
	未熟児医療	0	△100.0
	母子支援関係	4,940	125.3
	小 計	206,454	△2.0
衛生	母子健康診査	314	△48.1
	予防接種	445	135.4
	小 計	759	△4.4
教育	要保護準要保護	2,817	1.3
	遠距離通学	711	2.3
	特別支援教育就学	35	16.7
	小 計	3,563	1.6
合 計		489,181	△1.2

(単位：千円、%)

２３図 扶助費の推移



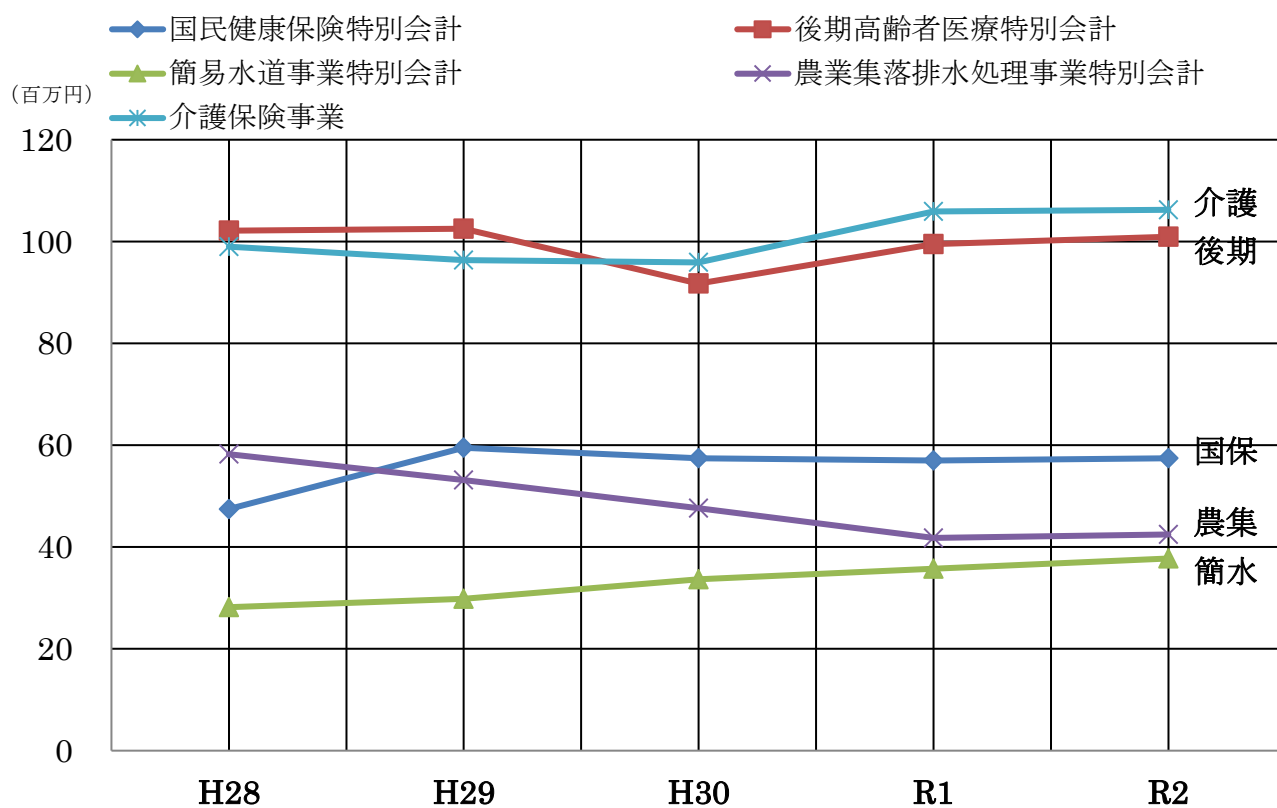
第43表 繰出金の内訳

(単位：千円、%)

区 分	R2 決算額	R1 決算額	伸 率
国民健康保険特別会計	57,430	56,961	0.8
後期高齢者医療特別会計	100,940	99,527	1.4
簡易水道事業特別会計	37,742	35,741	5.6
農業集落排水処理事業特別会計	42,459	41,787	1.6
介護保険事業	106,234	105,931	0.3
計	344,805	339,947	1.4

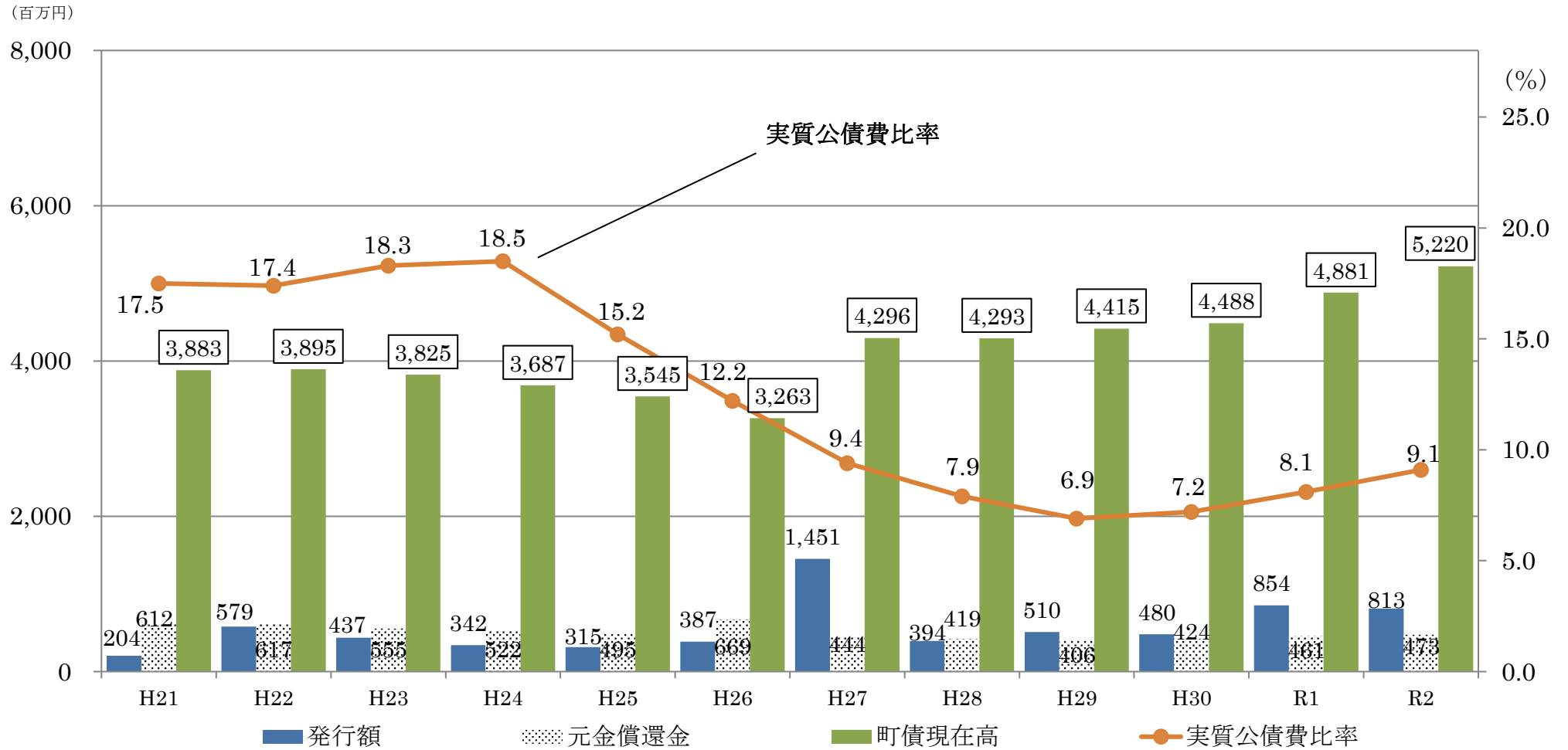
- 国民健康保険特別会計は46万9千円の増、後期高齢者医療特別会計繰出金は141万3千円の増、簡易水道事業特別会計繰出金は200万1千円の増、農業集落排水処理事業特別会計繰出金は67万2千円の増、介護保険事業は30万3千円の増となっている。

第24図 繰出金の推移



第25図 町債の発行額と実質公債費比率の推移

町債の発行額と実質公債費比率の推移



**口市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費**

○社会保障施策に要する経費に充てる引き上げ分の地方消費税交付金額:38,384千円(決算額)

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

事業名		事業費	財源内訳					
			特定財源				一般財源	
			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	地方 消費税 (引上分)	その他
社会福祉	社会福祉総務費	66,249		107	8,200	12,818	2,632	42,492
	すこやかセンター管理費	7,618				1,410	361	5,847
	福祉医療費助成事業費	14,909		4,648		2,791	438	7,032
	民生委員費	1,087					61	1,026
	生活困窮者自立支援事業費	5,000	3,750				73	1,177
	障がい者福祉費	5,951	1,114				284	4,553
	障がい者自立支援給付費	118,543	57,526	28,763			1,885	30,369
	障がい者医療費	5,140	2,214	1,107			107	1,712
	障がい児入所給付費	13,832	5,308	2,710			338	5,476
	障がい者地域生活支援事業費	14,005	2,256	1,523			595	9,631
	高齢者福祉費	85,060		128		24,836	3,508	56,588
	介護予防事業費	9,710				8,731	58	921
	包括的介護支援事業費	7,975				6,484	88	1,403
	児童福祉総務費	5,533	716	33		3	280	4,501
	乳幼児等医療費助成事業費	3,190		1,068		17	123	1,982
	子育て支援費	7,675	741	4,105		1,544	77	1,208
	未熟児養育医療給付事業費	429					27	402
	子ども医療費助成事業費	3,195	3,114			81	0	0
	保育所運営費	149,199	71,678	32,265			2,641	42,615
	児童手当費	32,155	22,097	4,972			296	4,790
	母子福祉費	11,928	3,993	499			434	7,002
	生活保護総務費	25,648	330			15	1,478	23,825
	扶助費	40,379	36,118				249	4,012
社会保険	国民健康保険運営対策費	57,430	3,154	10,543			2,553	41,180
	後期高齢者医療費	103,637		14,896			5,182	83,559
	介護保険事業費	108,430	4,364	2,193			5,950	95,923
保健衛生	保健衛生総務費	18,741	47	47		2,542	940	15,165
	病院費	119,278			5,100		6,667	107,511
	地域自死対策事業費	36		18			0	18
	成人保健事業費	5,837		300		689	284	4,564
	母子保健事業費	3,580	196	97		33	188	3,066
	感染症予防事業費	10,290		215			587	9,488
合 計		1,061,669	218,716	110,237	13,300	61,994	38,384	619,038